令和７年度

知立市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

知立市監査委員

総　目　次

一般会計・特別会計決算審査意見‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥5

基金運用状況審査意見‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥79

水道事業会計決算審査意見‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥83

下水道事業会計決算審査意見‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥109

【注　記】

1．文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。

2．各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。

3．各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のものを「1」とした場合の増減比較を示した。

4．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0 」‥‥‥0又は該当数値はあるが単位未満のもの。

「－」‥‥‥該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。

「皆増」‥‥‥年度比較で、前年度に数字のないもの。

「皆減」‥‥‥年度比較で、当年度に数字のないもの。

「△」‥‥‥負数又は減数

知 監 第 １ ６ 号

令和８年８月１８日

知立市長　　石 川　智 子　様

知立市監査委員　坂 田 郁 雄

知立市監査委員　中 島 清 志

令和７年度知立市一般会計及び特別会計決算審査並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定により、令和８年６月２２日付で審査に付された令和７年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

一　般　会　計
特　別　会　計

一般会計・特別会計決算審査意見

目　次

第１　審　査　の　対　象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第２　審　査　の　期　間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第３　審　査　の　方　法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第４　審　査　の　結　果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第５　審　査　の　概　要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

　Ⅰ　各　会　計　の　総　括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

　Ⅱ　一　般　会　計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

　　１　歳　入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

　　２　歳　出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

　Ⅲ　特　別　会　計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

　　１　国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

　　２　土地取得特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51

　　３　介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　52

　　４　後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54

　Ⅳ　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　56

む　す　び　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　58

決　算　審　査　資　料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　63

令和７年度知立市一般会計･特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和７年度知立市一般会計歳入歳出決算
令和７年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度土地取得特別会計歳入歳出決算
令和７年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２　審　査　の　期　間

令和８年６月２２日から令和８年８月１７日まで

第３　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

第５　審　査　の　概　要

Ⅰ　各　会　計　の　総　括

１　決　算　規　模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		総計決算規模		純計決算規模	
		歳入	歳出	歳入	歳出
総額		40,547,547,546	38,545,034,492	39,274,654,531	37,272,141,477
内訳	一般会計	29,652,694,256	27,884,506,819	29,652,694,256	26,611,613,804
	特別会計	10,894,853,290	10,660,527,673	9,621,960,275	10,660,527,673

２　収　支　状　況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

（単位：円）

区　分		歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計		29,652,694,256	27,884,506,819	1,768,187,437	351,003,000	1,417,184,437	△ 117,541,030
特別会計		10,894,853,290	10,660,527,673	234,325,617	0	234,325,617	△ 4,905,945
内訳	国民健康保険	5,107,240,756	5,096,494,144	10,746,612	0	10,746,612	△ 47,983,163
	土地取得	5,139,215	5,139,215	0	0	0	0
	介護保険	4,582,220,048	4,360,336,039	221,884,009	0	221,884,009	43,644,258
	後期高齢者医療	1,200,253,271	1,198,558,275	1,694,996	0	1,694,996	△ 567,040
総計		40,547,547,546	38,545,034,492	2,002,513,054	351,003,000	1,651,510,054	△ 122,446,975

３　普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

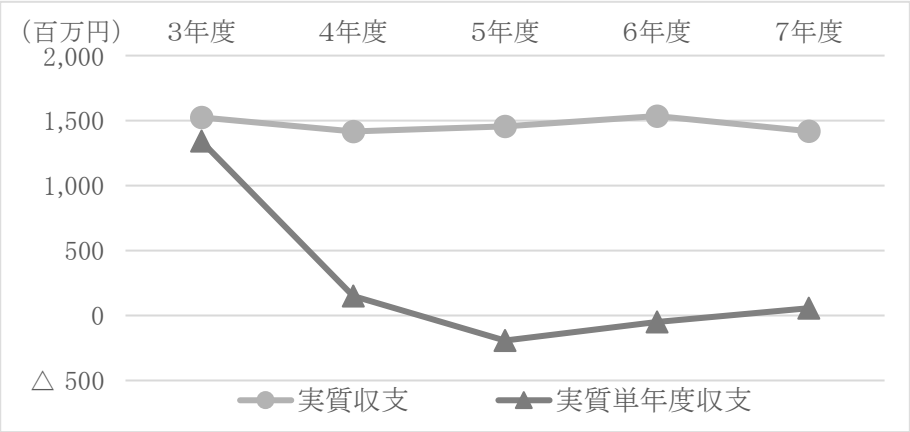
（１）決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分／年度	歳　入　額	歳　出　額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	財政調整基金残高
７年度	29,597,934	27,829,747	1,768,187	1,417,184	△ 117,542	56,794	2,211,794
６年度	28,418,662	26,677,189	1,741,473	1,534,726	78,357	△ 49,129	2,037,458
５年度	26,341,372	24,325,888	2,015,484	1,456,369	40,063	△ 192,743	2,164,945
４年度	26,011,070	24,507,757	1,503,313	1,416,306	△ 107,117	150,202	2,397,750
３年度	26,586,326	24,818,751	1,767,575	1,523,423	465,352	1,340,891	2,140,431

実質収支は前年度と比較すると117,542千円減少し、実質単年度収支は黒字（56,794千円）である。



（２）歳入

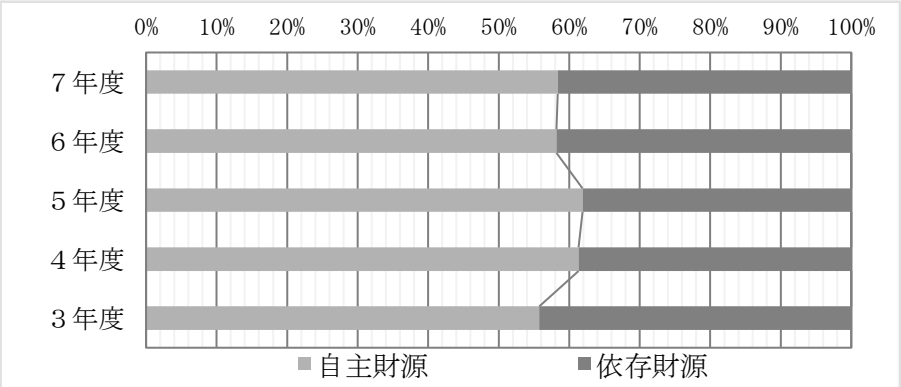
ア　歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分／年度	歳入額	自主財源		依存財源	
	総額	総額	構成比	総額	構成比
7年度	29,597,934	17,278,090	58.4	12,319,844	41.6
6年度	28,418,662	16,533,982	58.2	11,884,680	41.8
5年度	26,341,372	16,304,051	61.9	10,037,321	38.1
4年度	26,011,070	15,947,837	61.3	10,063,233	38.7
3年度	26,586,326	14,822,661	55.8	11,763,665	44.2



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は744,108千円増加（4.5%）し、依存財源は435,164千円増加（3.7%）している。

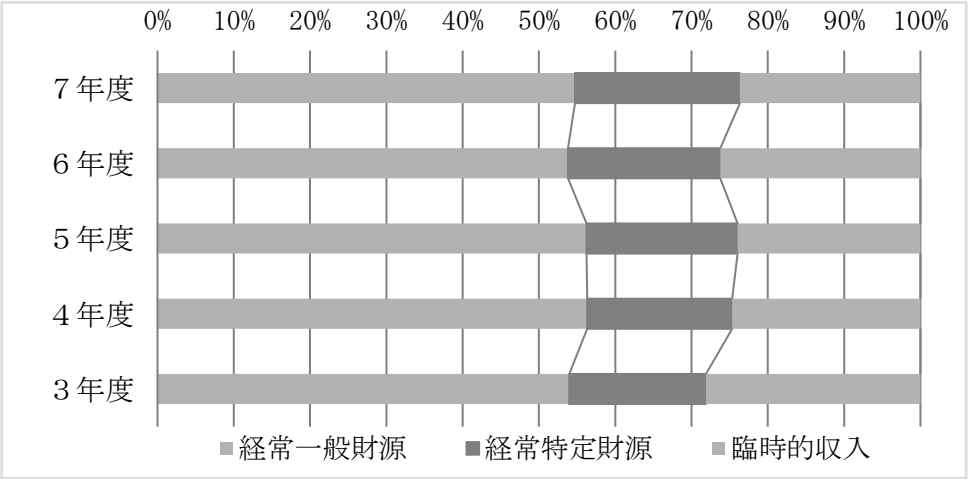
イ　経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分／年度	経常的収入		経常一般財源		臨時的収入	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
7年度	22,594,155	76.3	16,201,100	54.7	7,003,779	23.7
6年度	20,967,016	73.8	15,290,145	53.8	7,451,646	26.2
5年度	20,027,692	76.0	14,812,741	56.2	6,313,680	24.0
4年度	19,588,433	75.3	14,650,184	56.3	6,422,637	24.7
3年度	19,111,500	71.9	14,350,788	54.0	7,474,826	28.1



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は1,627,139千円増加（7.8％）、臨時的収入は447,867千円減少（△6.0％）している。

構成比については、経常的収入の割合は76.3％で前年度と比較すると2.5ポイント上昇し、経常一般財源の割合は54.7％で前年度と比較すると0.9ポイント上昇し、臨時的収入の割合は23.7％で前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

（3）歳出

ア　性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		総額	左の内訳		一般財源充当割合
			特定財源	一般財源	
義務的経費	人件費	5,302,176	810,279	4,491,897	84.7
	扶助費	7,002,977	4,656,688	2,346,289	33.5
	公債費	1,771,393	0	1,771,393	100.0
	計	14,076,546	5,466,967	8,609,579	61.2
その他の経費	物件費	4,786,054	1,014,351	3,771,703	78.8
	維持補修費	280,587	24,203	256,384	91.4
	補助費等	3,026,786	401,204	2,625,582	86.7
	積立金	216,822	61,568	155,254	71.6
	投資、出資、貸付金	553,329	225,000	328,329	59.3
	繰出金	1,897,041	360,573	1,536,468	81.0
	計	10,760,619	2,086,899	8,673,720	80.6
投資的経費	普通建設事業	2,992,582	1,980,410	1,012,172	33.8
	災害復旧事業	0	0	0	－
	計	2,992,582	1,980,410	1,012,172	33.8
合計		27,829,747	9,534,276	18,295,471	65.7

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度		7年度		6年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
義務的経費	人件費	5,302,176	19.0	4,915,305	18.4	386,871	7.9
	扶助費	7,002,977	25.2	6,732,521	25.2	270,456	4.0
	公債費	1,771,393	6.4	1,730,533	6.5	40,860	2.4
	計	14,076,546	50.6	13,378,359	50.1	698,187	5.2
その他の経費	物件費	4,786,054	17.2	4,496,189	16.9	289,865	6.4
	維持補修費	280,587	1.0	289,924	1.1	△ 9,337	△ 3.2
	補助費等	3,026,786	10.9	2,757,819	10.4	268,967	9.8
	積立金	216,822	0.8	36,130	0.1	180,692	500.1
	投資･出資･貸付金	553,329	2.0	617,411	2.3	△ 64,082	△ 10.4
	繰出金	1,897,041	6.8	1,919,749	7.2	△ 22,708	△ 1.2
	計	10,760,619	38.7	10,117,222	38.0	643,397	6.4
投資的経費	普通建設事業	2,992,582	10.7	3,181,608	11.9	△ 189,026	△ 5.9
	災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	－
	計	2,992,582	10.7	3,181,608	11.9	△ 189,026	△ 5.9
合計		27,829,747	100.0	26,677,189	100.0	1,152,558	4.3

歳出総額は27,829,747千円で前年度と比較すると1,152,558千円増加（4.3%）している。

義務的経費の合計額は14,076,546千円で前年度と比較すると698,187千円増加（5.2%）しており、主なものとしては人件費が前年度と比較すると386,871千円増加（7.9%）している。

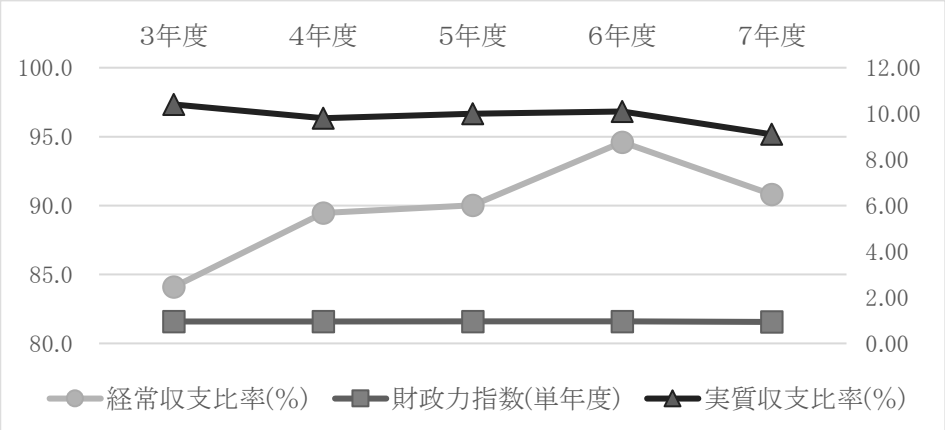
その他の経費の合計額は10,760,619千円で前年度と比較すると643,397千円増加（6.4%）しており、主なものとしては物件費が前年度と比較すると289,865千円増加（6.4%）している。

投資的経費の合計額は2,992,582千円で前年度と比較すると189,026千円減少（△5.9%）している。

（4）財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区分＼年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
財政力指数（単年度）	0.95	0.95	0.96	0.96	0.94
経常収支比率(%)	84.1	89.5	90.0	94.6	90.8
実質収支比率(%)	10.4	9.8	10.0	10.1	9.1



ア　財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常３年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は0.94で普通交付税の交付団体である。

イ　経常収支比率

経常収支比率は、経常経費(人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費)に充当された経常一般財源(毎年経常的に収入される一般財源)の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費(投資的経費など)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

本年度は90.8%で前年度と比較すると3.8ポイント低下している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、扶助費が0.3ポイント上昇し、物件費が1.5ポイント、補助費等が0.8ポイント、繰出金が0.6ポイント、人件費が0.5ポイント低下している。

ウ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%～5.0%程度が望ましいとされている。本年度は9.1%で前年度と比較すると1.0ポイント低下している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
人件費	22.8	23.1	23.4	24.3	23.8
扶助費	10.4	10.6	11.2	12.3	12.6
公債費	11.7	12.3	12.0	11.3	10.9
物件費	17.5	20.4	21.2	22.3	20.8
維持補修費	1.2	1.4	1.5	1.6	1.3
補助費等	12.2	13.0	12.0	13.3	12.5
繰出金	8.3	8.7	8.7	9.5	8.9

４　市債と基金の状況

（１）市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

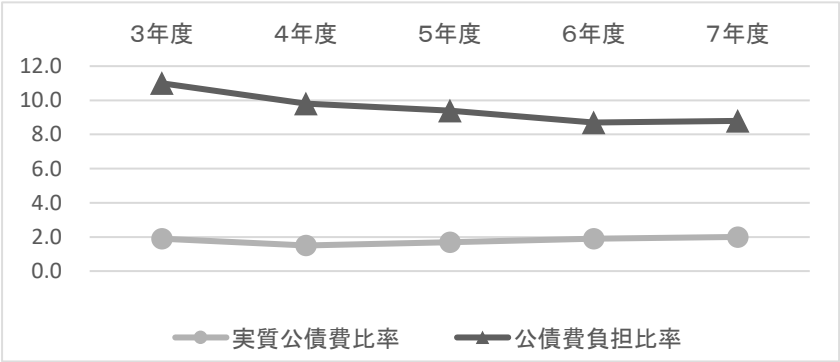
区分＼年度			３　年　度		４　年　度		５　年　度		６　年　度		７　年　度	
			金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
一般会計	借入金		1,321,600	1.00	762,600	0.58	998,700	0.76	1,610,000	1.22	1,442,500	1.09
	償還金	元金	1,912,226	1.00	1,755,371	0.92	1,734,714	0.91	1,692,560	0.89	1,713,929	0.90
		利子	57,570	1.00	44,485	0.77	39,634	0.69	37,973	0.66	57,464	1.00
	元金残高		16,618,957	1.00	15,626,187	0.94	14,890,173	0.90	14,807,613	0.89	14,536,184	0.87
特別会計	借入金		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	償還金	元金	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
		利子	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
	元金残高		0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
元金残高			16,618,957	1.00	15,626,187	0.94	14,890,173	0.90	14,807,613	0.89	14,536,184	0.87
償還金額			1,969,796	1.00	1,799,856	0.91	1,774,348	0.90	1,730,533	0.88	1,771,393	0.90

※表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区分＼年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
実質公債費比率	1.9	1.5	1.7	1.9	2.0
公債費負担比率	11.0	9.8	9.4	8.7	8.8



ア　実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は25%となっている。

今年度は2.0%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

イ　公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には15%が警戒ラインとされている。

今年度は8.8%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

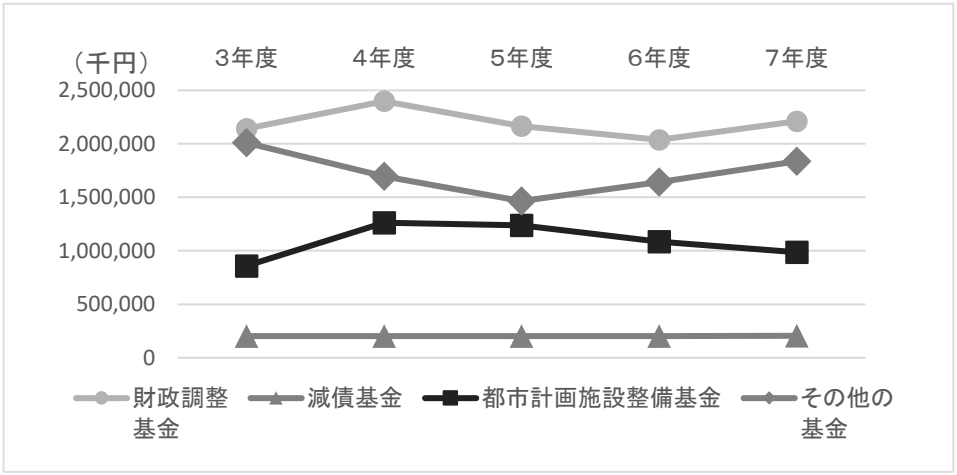
（2）基金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区分＼年度	3　年　度		4　年　度		5　年　度		6　年　度		7　年　度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
財政調整基金	2,140,432	1.00	2,397,750	1.12	2,164,945	1.01	2,037,458	0.95	2,211,794	1.03
減債基金	202,557	1.00	202,842	1.00	203,167	1.00	203,898	1.01	205,319	1.01
都市計画施設整備基金	858,949	1.00	1,262,402	1.47	1,238,928	1.44	1,086,156	1.26	985,086	1.15
その他の基金	2,009,778	1.00	1,697,061	0.84	1,465,069	0.73	1,643,110	0.82	1,837,044	0.91
合　計	5,211,716	1.00	5,560,055	1.07	5,072,109	0.97	4,970,622	0.95	5,239,243	1.01

※表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。



Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

概 況

一般会計の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
7 年 度	31,101,002,000	30,040,878,874	29,652,694,256	20,080,515	368,104,103	98.7
6 年 度	29,272,293,000	29,237,013,618	28,473,711,848	16,392,023	746,909,747	97.4
増 減	1,828,709,000	803,865,256	1,178,982,408	3,688,492	△ 378,805,644	1.3

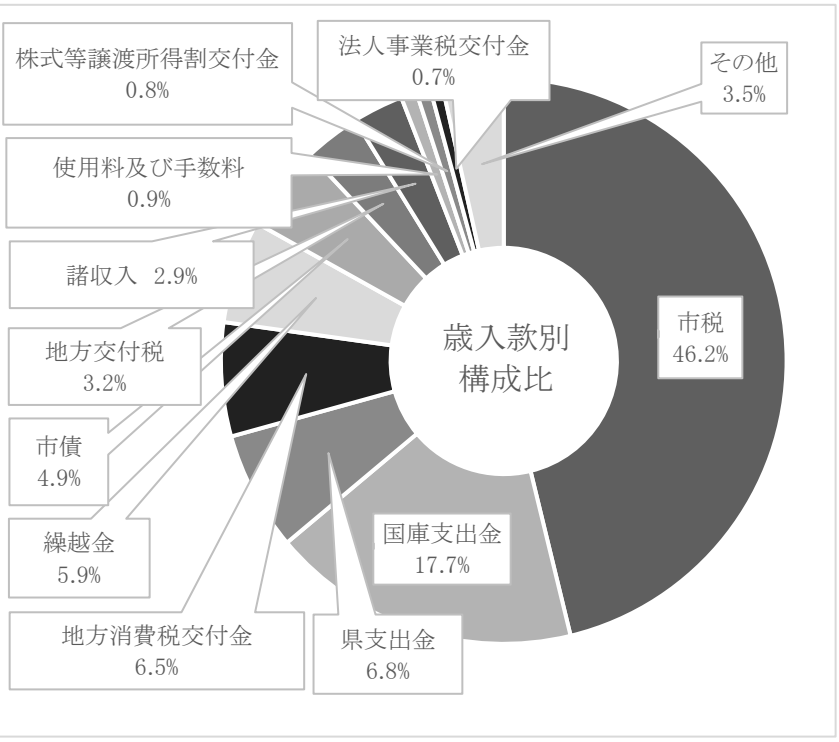
予算現額31,101,002,000円に対する収入済額は29,652,694,256円で、1,448,307,744円下回っている。収入済額を前年度と比較すると1,178,982,408円増加（4.1％）している。

不納欠損額は20,080,515円で、前年度と比較すると3,688,492円増加（22.5％）している。不能欠損額の主なものとしては、市税の19,941,515円である。

収入未済額は368,104,103円で、前年度と比較すると378,805,644円減少（△50.7％）している。収入未済額の主なものはとしては、市税の315,115,470円である。

収入率は、調定額に対して98.7％で前年度と比較すると1.3ポイント上昇している。

一般会計歳入決算額の状況は、次のとおりである。



【その他の内訳（％）】	
配当割交付金	0.6
地方譲与税	0.5
繰入金	0.5
分担金及び負担金	0.5
寄附金	0.4
財産収入	0.4
地方特例交付金	0.4
環境性能割交付金	0.1
利子割交付金	0.1

款別収入済額の歳入総額に対する構成比の高いものは、市税13,700,271,179円（構成比46.2％）、国庫支出金5,261,375,302円（構成比17.7％）、県支出金2,008,613,301円（構成比6.8％）、地方消費税交付金1,926,227,000円（構成比6.5％）である。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	7　年　度		6　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
市税	13,700,271,179	46.2	12,849,780,403	45.1	850,490,776	6.6
地方譲与税	160,156,000	0.5	157,679,000	0.6	2,477,000	1.6
利子割交付金	26,941,000	0.1	7,900,000	0.0	19,041,000	241.0
配当割交付金	170,022,000	0.6	161,860,000	0.6	8,162,000	5.0
株式等譲渡所得割交付金	248,991,000	0.8	214,813,000	0.8	34,178,000	15.9
法人事業税交付金	204,974,000	0.7	241,920,000	0.8	△ 36,946,000	△ 15.3
地方消費税交付金	1,926,227,000	6.5	1,783,682,000	6.3	142,545,000	8.0
環境性能割交付金	43,500,061	0.1	46,363,502	0.2	△ 2,863,441	△ 6.2
地方特例交付金	105,244,000	0.4	468,547,000	1.6	△ 363,303,000	△ 77.5
地方交付税	949,368,000	3.2	635,022,000	2.2	314,346,000	49.5
交通安全対策特別交付金	8,023,000	0.0	7,697,000	0.0	326,000	4.2
分担金及び負担金	151,454,726	0.5	162,928,924	0.6	△ 11,474,198	△ 7.0
使用料及び手数料	257,943,821	0.9	258,571,353	0.9	△ 627,532	△ 0.2
国庫支出金	5,261,375,302	17.7	4,693,741,600	16.5	567,633,702	12.1
県支出金	2,008,613,301	6.8	1,854,817,954	6.5	153,795,347	8.3
財産収入	109,186,031	0.4	82,127,851	0.3	27,058,180	32.9
寄附金	122,104,012	0.4	97,429,811	0.3	24,674,201	25.3
繰入金	153,721,760	0.5	312,116,800	1.1	△ 158,395,040	△ 50.7
繰越金	1,741,472,467	5.9	2,015,483,849	7.1	△ 274,011,382	△ 13.6
諸収入	860,605,596	2.9	811,229,801	2.8	49,375,795	6.1
市債	1,442,500,000	4.9	1,610,000,000	5.7	△ 167,500,000	△ 10.4
合　計	29,652,694,256	100.0	28,473,711,848	100.0	1,178,982,408	4.1

款別収入済額を前年度と比較すると、主に市税が850,490,776円増加（6.6％）、国庫支出金が567,633,702円増加（12.1％）しており、地方特例交付金が363,303,000円減少（△77.5％）、繰越金が274,011,382円減少（△13.6％）している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第１款　　市　　税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
７年度	13,283,987,000	14,035,328,164	13,700,271,179	19,941,515	315,115,470	97.6
６年度	12,494,076,000	13,203,204,334	12,849,780,403	16,369,423	337,054,508	97.3
増　減	789,911,000	832,123,830	850,490,776	3,572,092	△ 21,939,038	0.3

収入済額は13,700,271,179円で、前年度と比較すると850,490,776円増加（6.6％）している。これは個人市民税が679,163,476円増加（13.2％）、法人市民税が51,183,200円増加（7.5％）したためである。

不納欠損額は19,941,515円で、前年度と比較すると3,572,092円増加（21.8％）している。主なものとしては、個人市民税17,444,862円である。

収入未済額は315,115,470円で、前年度と比較すると21,939,038円減少（△6.5％）している。主なものとしては、個人市民税243,425,400円及び固定資産税50,233,550円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税計		6,282,100,000	6,835,933,652	6,572,871,260	17,585,462	245,476,930	96.2
	個人	5,665,700,000	6,097,623,722	5,836,753,460	17,444,862	243,425,400	95.7
	法人	616,400,000	738,309,930	736,117,800	140,600	2,051,530	99.7
固定資産税		5,246,997,000	5,357,758,968	5,306,626,485	898,933	50,233,550	99.0
軽自動車税		176,985,000	201,266,022	189,733,759	1,198,800	10,333,463	94.3
市たばこ税		421,986,000	456,788,785	456,788,785	0	0	100.0
都市計画税		1,155,919,000	1,183,580,737	1,174,250,890	258,320	9,071,527	99.2
合　計		13,283,987,000	14,035,328,164	13,700,271,179	19,941,515	315,115,470	97.6

※収入済額には、過誤納金還付未済額　現年課税分の市民税（個人）2,801,200円及び市民税（法人）426,300円、固定資産税242,900円、軽自動車税8,000円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	7　年　度		6　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
市民税計	6,572,871,260	48.0	5,842,524,584	45.5	730,346,676	12.5
個人	5,836,753,460	42.6	5,157,589,984	40.2	679,163,476	13.2
法人	736,117,800	5.4	684,934,600	5.3	51,183,200	7.5
固定資産税	5,306,626,485	38.7	5,222,522,077	40.6	84,104,408	1.6
軽自動車税	189,733,759	1.4	180,443,471	1.4	9,290,288	5.1
市たばこ税	456,788,785	3.3	455,948,781	3.6	840,004	0.2
都市計画税	1,174,250,890	8.6	1,148,341,490	8.9	25,909,400	2.3
合　計	13,700,271,179	100.0	12,849,780,403	100.0	850,490,776	6.6

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　額　（単位：千円・％）

区分＼年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7　年　度	14,035,328	13,700,271	19,942	315,115	97.6
6　年　度	13,203,204	12,849,780	16,369	337,055	97.3
増　減	832,124	850,491	3,573	△ 21,940	0.3

うち現年課税分　（単位：千円・％）

区分＼年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7　年　度	13,697,462	13,599,247		98,215	99.3
6　年　度	12,871,993	12,765,458		106,535	99.2
増　減	825,469	833,789		△ 8,320	0.1

うち滞納繰越分　（単位：千円・％）

区分＼年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7　年　度	337,867	101,024	19,942	216,901	29.9
6　年　度	331,211	84,322	16,369	230,520	25.5
増　減	6,656	16,702	3,573	△ 13,619	4.4

徴収率は、総額では97.6％で前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。現年度課税分は99.3％で前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は29.9％で前年度と比較すると4.4ポイント上昇している。

第２款　地 方 譲 与 税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	146,500,000	160,156,000	160,156,000	0	109.3	100.0
６年度	145,500,000	157,679,000	157,679,000	0	108.4	100.0
増　減	1,000,000	2,477,000	2,477,000	0	0.9	0.0

収入済額は160,156,000円で、前年度と比較すると2,477,000円増加（1.6％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
地方揮発油譲与税	35,077,000	21.9	36,839,000	23.4	△ 1,762,000	△ 4.8
自動車重量譲与税	116,550,000	72.8	112,746,000	71.5	3,804,000	3.4
森林環境譲与税	8,529,000	5.3	8,094,000	5.1	435,000	5.4
合　計	160,156,000	100.0	157,679,000	100.0	2,477,000	1.6

第３款　利 子 割 交 付 金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	26,000,000	26,941,000	26,941,000	0	103.6	100.0
６年度	6,000,000	7,900,000	7,900,000	0	131.7	100.0
増　減	20,000,000	19,041,000	19,041,000	0	△ 28.1	0.0

収入済額は26,941,000円で、前年度と比較すると19,041,000円増加（241.0％）している。

第４款　配 当 割 交 付 金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	150,000,000	170,022,000	170,022,000	0	113.3	100.0
６年度	150,000,000	161,860,000	161,860,000	0	107.9	100.0
増　減	0	8,162,000	8,162,000	0	5.4	0.0

収入済額は170,022,000円で、前年度と比較すると8,162,000円増加（5.0％）している。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	190,000,000	248,991,000	248,991,000	0	131.0	100.0
６年度	180,000,000	214,813,000	214,813,000	0	119.3	100.0
増　減	10,000,000	34,178,000	34,178,000	0	11.7	0.0

収入済額は248,991,000円で、前年度と比較すると34,178,000円増加（15.9％）している。

第６款　　法人事業税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	180,000,000	204,974,000	204,974,000	0	113.9	100.0
６年度	230,000,000	241,920,000	241,920,000	0	105.2	100.0
増　減	△ 50,000,000	△ 36,946,000	△ 36,946,000	0	8.7	0.0

収入済額は204,974,000円で、前年度と比較すると36,946,000円減少（△15.3％）している。

第７款　　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	1,827,000,000	1,926,227,000	1,926,227,000	0	105.4	100.0
６年度	1,720,000,000	1,783,682,000	1,783,682,000	0	103.7	100.0
増　減	107,000,000	142,545,000	142,545,000	0	1.7	0.0

収入済額は1,926,227,000円で、前年度と比較すると142,545,000円増加（8.0％）している。

第８款　　環境性能割交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	40,000,000	43,500,061	43,500,061	0	108.8	100.0
６年度	40,000,000	46,363,502	46,363,502	0	115.9	100.0
増　減	0	△ 2,863,441	△ 2,863,441	0	△ 7.1	0.0

収入済額は43,500,061円で、前年度と比較すると2,863,441円減少（△6.2％）している。

第９款　　地方特例交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	107,000,000	105,244,000	105,244,000	0	98.4	100.0
６年度	455,700,000	468,547,000	468,547,000	0	102.8	100.0
増　減	△ 348,700,000	△ 363,303,000	△ 363,303,000	0	△ 4.4	0.0

収入済額は105,244,000円で、前年度と比較すると363,303,000円減少（△77.5％）している。

第１０款　　地 方 交 付 税

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	906,774,000	949,368,000	949,368,000	0	104.7	100.0
６年度	614,150,000	635,022,000	635,022,000	0	103.4	100.0
増　減	292,624,000	314,346,000	314,346,000	0	1.3	0.0

収入済額は949,368,000円で、前年度と比較すると314,346,000円増加（49.5％）している。

第１１款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	8,000,000	8,023,000	8,023,000	0	100.3	100.0
６年度	10,000,000	7,697,000	7,697,000	0	77.0	100.0
増　減	△ 2,000,000	326,000	326,000	0	23.3	0.0

収入済額は8,023,000円で、前年度と比較すると326,000円増加（4.2％）している。

第１２款　　分担金及び負担金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
７年度	151,577,000	153,188,626	151,454,726	56,000	1,677,900	98.9
６年度	162,723,000	164,485,624	162,928,924	22,600	1,534,100	99.1
増　減	△ 11,146,000	△ 11,296,998	△ 11,474,198	33,400	143,800	△ 0.2

収入済額は151,454,726円で、前年度と比較すると11,474,198円減少（△7.0％）している。また、不納欠損額は56,000円で、前年度と比較すると33,400円増加（147.8％）している。収入未済額は1,677,900円で、前年度と比較すると143,800円増加（9.4％）している。

児童福祉費負担金(保育料)収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			徴収率		
					現年度分	滞納繰越分		現年度分	滞納繰越分
７年度	151,507	149,776	56	1,675	560	1,115	98.9	99.6	25.2
６年度	161,576	160,019	23	1,534	156	1,378	99.0	99.9	26.5
増　減	△ 10,069	△ 10,243	33	141	404	△ 263	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.3

徴収率は、総額では98.9％で前年度と比較すると0.1ポイント低下している。現年度分は99.6％で前年度と比較すると0.3ポイント低下しており、滞納繰越分は25.2％で前年度と比較すると1.3ポイント低下している。また、収入未済額は、総額では1,675千円で前年度と比較すると141千円増加している。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第１３款　　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
７年度	246,559,000	263,732,544	257,943,821	0	5,788,723	97.8
６年度	295,463,000	264,489,628	258,571,353	0	5,918,275	97.8
増　減	△ 48,904,000	△ 757,084	△ 627,532	0	△ 129,552	0.0

収入済額は257,943,821円で、前年度と比較すると627,532円減少（△0.2％）している。不納欠損額は0円で、前年度と比較すると変化していない。収入未済額は5,788,723円で、前年度と比較すると129,552円減少（△2.2％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
使用料	113,993,461	44.2	109,511,043	42.4	4,482,418	4.1
総務使用料	37,044	0.0	36,049	0.0	995	2.8
民生使用料	259,768	0.1	173,355	0.1	86,413	49.8
衛生使用料	9,961,180	3.9	6,227,675	2.4	3,733,505	60.0
商工使用料	1,263,947	0.5	1,558,679	0.6	△ 294,732	△ 18.9
土木使用料	73,573,738	28.5	72,868,848	28.2	704,890	1.0
消防使用料	7,808	0.0	7,635	0.0	173	2.3
教育使用料	28,889,976	11.2	28,638,802	11.1	251,174	0.9
手数料	143,950,360	55.8	149,060,310	57.6	△ 5,109,950	△ 3.4
総務手数料	23,642,700	9.2	23,829,700	9.2	△ 187,000	△ 0.8
民生手数料	42,642,500	16.5	40,367,500	15.6	2,275,000	5.6
衛生手数料	75,265,720	29.2	82,338,370	31.8	△ 7,072,650	△ 8.6
土木手数料	2,399,440	0.9	2,524,740	1.0	△ 125,300	△ 5.0
合　計	257,943,821	100.0	258,571,353	100.0	△ 627,532	△ 0.2

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分／年度	収入未済額				徴収率			
		市営住宅現年度分	改良住宅現年度分	滞納繰越分		市営住宅現年度分	改良住宅現年度分	滞納繰越分
７年度	5,329	162	117	5,050	83.9	99.3	97.5	6.8
６年度	5,417	161	130	5,126	83.5	99.3	97.1	10.0
増　減	△ 88	1	△ 13	△ 76	0.4	0.0	0.4	△ 3.2

徴収率は、総額では83.9%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。市営住宅使用料現年度分は99.3%で前年度と比較すると変化しておらず、改良住宅使用料現年度分は97.5%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇、滞納繰越分は6.8%で前年度と比較すると3.2ポイント低下している。また、収入未済額は、総額では5,329千円で前年度と比較すると88千円減少している。これは、滞納繰越分の収入未済額が減少したためである。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第１４款　国 庫 支 出 金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	6,289,060,000	5,286,401,302	5,261,375,302	25,026,000	83.7	99.5
６年度	5,060,901,000	5,079,942,600	4,693,741,600	386,201,000	92.7	92.4
増　減	1,228,159,000	206,458,702	567,633,702	△ 361,175,000	△ 9.0	7.1

収入済額は5,261,375,302円で、前年度と比較すると567,633,702円増加（12.1%）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
国庫負担金	3,610,143,729	68.6	3,012,731,526	64.2	597,412,203	19.8
民生費国庫負担金	3,443,715,594	65.5	2,902,516,961	61.8	541,198,633	18.6
教育費国庫負担金	107,257,435	2.0	107,019,481	2.3	237,954	0.2
衛生費国庫負担金	59,170,700	1.1	3,195,084	0.1	55,975,616	1751.9
国庫補助金	1,633,850,258	31.1	1,663,693,422	35.4	△ 29,843,164	△ 1.8
総務費国庫補助金	785,265,758	14.9	972,547,422	20.7	△ 187,281,664	△ 19.3
民生費国庫補助金	464,462,000	8.9	341,837,000	7.3	122,625,000	35.9
衛生費国庫補助金	10,351,000	0.2	50,052,000	1.1	△ 39,701,000	△ 79.3
農林水産業費国庫補助金	200,000	0.0	160,000	0.0	40,000	25.0
商工費国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	－
土木費国庫補助金	263,703,000	5.0	162,242,000	3.4	101,461,000	62.5
消防費国庫補助金	11,808,500	0.2	0	0.0	11,808,500	皆増
教育費国庫補助金	98,060,000	1.9	136,855,000	2.9	△ 38,795,000	△ 28.3
委託金	17,381,315	0.3	17,316,652	0.4	64,663	0.4
総務費委託金	1,853,232	0.0	1,204,000	0.0	649,232	53.9
民生費委託金	15,528,083	0.3	16,112,652	0.4	△ 584,569	△ 3.6
衛生費委託金	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	5,261,375,302	100.0	4,693,741,600	100.0	567,633,702	12.1

第１５款　県支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	2,190,355,000	2,008,613,301	2,008,613,301	0	91.7	100.0
６年度	1,943,142,000	1,854,817,954	1,854,817,954	0	95.5	100.0
増　減	247,213,000	153,795,347	153,795,347	0	△ 3.8	0.0

収入済額は2,008,613,301円で、前年度と比較すると153,795,347円増加（8.3％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
県負担金	1,135,128,330	56.5	1,082,149,199	58.4	52,979,131	4.9
民生費県負担金	1,080,000,548	53.8	1,030,314,721	55.6	49,685,827	4.8
土木費県負担金	55,102,282	2.7	51,834,478	2.8	3,267,804	6.3
衛生費費県負担金	25,500	0.0	0	0.0	25,500	皆増
県補助金	612,866,491	30.5	582,789,917	31.4	30,076,574	5.2
総務費県補助金	16,576,020	0.8	39,414,330	2.1	△ 22,838,310	△ 57.9
民生費県補助金	376,684,744	18.8	355,653,687	19.2	21,031,057	5.9
衛生費県補助金	26,120,000	1.3	44,391,500	2.4	△ 18,271,500	△ 41.2
農林水産業費県補助金	17,659,260	0.9	17,025,260	0.9	634,000	3.7
商工費県補助金	1,437,650	0.1	943,000	0.0	494,650	52.5
土木費県補助金	84,879,100	4.2	38,835,400	2.1	46,043,700	118.6
消防費県補助金	230,000	0.0	1,163,000	0.1	△ 933,000	△ 80.2
教育費県補助金	89,279,717	4.4	85,363,740	4.6	3,915,977	4.6
委託金	257,444,180	12.8	187,251,294	10.1	70,192,886	37.5
総務費委託金	236,097,889	11.8	186,240,129	10.1	49,857,760	26.8
民生費委託金	329,920	0.0	793,594	0.0	△ 463,674	△ 58.4
衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	0.0
教育費委託金	21,003,800	1.0	205,000	0.0	20,798,800	10145.8
県交付金	3,174,300	0.2	2,627,544	0.1	546,756	20.8
市町村事務移譲交付金	3,174,300	0.2	2,627,544	0.1	546,756	20.8
合　計	2,008,613,301	100.0	1,854,817,954	100.0	153,795,347	8.3

第１６款　財　産　収　入

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	106,923,000	109,186,031	109,186,031	0	102.1	100.0
６年度	72,270,000	82,127,851	82,127,851	0	113.6	100.0
増　減	34,653,000	27,058,180	27,058,180	0	△ 11.5	0.0

収入済額は109,186,031円で、前年度と比較すると27,058,180円増加（32.9％）している。収入未済額は0円で、前年度と比較すると変化していない。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
財産運用収入	82,441,065	75.5	56,439,070	68.7	26,001,995	46.1
財産貸付収入	40,900,448	37.5	39,950,369	48.6	950,079	2.4
利子及び配当金	41,540,617	38.0	16,488,701	20.1	25,051,916	151.9
財産売払収入	26,744,966	24.5	25,688,781	31.3	1,056,185	4.1
不動産売払収入	25,416,786	23.3	22,917,771	27.9	2,499,015	10.9
物品売払収入	1,328,180	1.2	2,771,010	3.4	△ 1,442,830	△ 52.1
合　計	109,186,031	100.0	82,127,851	100.0	27,058,180	32.9

第１７款　寄　附　金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	135,890,000	122,104,012	122,104,012	0	89.9	100.0
６年度	119,927,000	97,429,811	97,429,811	0	81.2	100.0
増　減	15,963,000	24,674,201	24,674,201	0	8.7	0.0

収入済額は122,104,012円で、前年度と比較すると24,674,201円増加（25.3％）している。

第１８款　繰　入　金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	153,762,000	153,721,760	153,721,760	0	100.0	100.0
６年度	391,190,000	312,116,800	312,116,800	0	79.8	100.0
増　減	△ 237,428,000	△ 158,395,040	△ 158,395,040	0	20.2	0.0

収入済額は153,721,760円で、前年度と比較すると158,395,040円減少（△50.7％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
基金繰入金	153,716,560	100.0	312,116,800	100.0	△ 158,400,240	△ 50.8
財政調整基金繰入金	0	0.0	134,476,000	43.1	△ 134,476,000	皆減
都市計画施設整備基金繰入金	133,239,620	86.7	177,640,800	56.9	△ 44,401,180	△ 25.0
市制50周年事業基金繰入金	20,476,940	13.3	0	0.0	20,476,940	皆増
特別会計繰入金	5,200	0.0	0	0.0	5,200	皆増
介護保険特別会計繰入金	5,200	0.0	0	0.0	5,200	皆増
合　計	153,721,760	100.0	312,116,800	100.0	△ 158,395,040	△ 50.7

第１９款　繰　越　金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	1,741,472,000	1,741,472,467	1,741,472,467	0	100.0	100.0
６年度	2,015,483,000	2,015,483,849	2,015,483,849	0	100.0	100.0
増　減	△ 274,011,000	△ 274,011,382	△ 274,011,382	0	0.0	0.0

収入済額は1,741,472,467円で、前年度と比較すると274,011,382円減少（△13.6％）している。

第２０款　諸　収　入

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
７年度	841,343,000	881,184,606	860,605,596	83,000	20,496,010	97.7
６年度	791,268,000	827,431,665	811,229,801	0	16,201,864	98.0
増　減	50,075,000	53,752,941	49,375,795	83,000	4,294,146	△ 0.3

収入済額は860,605,596円で、前年度と比較すると49,375,795円増加（6.1％）している。不能欠損額は83,000円で、前年度と比較すると83,000円増加（皆増）している。収入未済額は20,496,010円で、前年度と比較すると4,294,146円増加（26.5％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
延滞金、加算金及び過料	22,409,455	2.6	17,758,808	2.2	4,650,647	26.2
延滞金	22,409,455	2.6	17,758,808	2.2	4,650,647	26.2
過料	0	0.0	0	0.0	0	－
市預金利子	7,599,175	0.9	1,899,373	0.2	5,699,802	300.1
市預金利子	7,599,175	0.9	1,899,373	0.2	5,699,802	300.1
貸付金元利収入	110,472,942	12.8	110,551,334	13.6	△ 78,392	△ 0.1
小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000,000	11.6	100,000,000	12.3	0	0.0
商工中金貸付金元利収入	5,012,465	0.6	5,001,236	0.6	11,229	0.2
東海労働金庫貸付金元利収入	5,011,219	0.6	5,000,098	0.6	11,121	0.2
災害援護資金貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	－
住宅新築資金等貸付金元利収入	449,258	0.0	550,000	0.1	△ 100,742	△ 18.3
受託事業収入	59,087,281	6.9	55,726,444	6.9	3,360,837	6.0
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	59,087,281	6.9	55,726,444	6.9	3,360,837	6.0
雑入	661,036,743	76.8	625,293,842	77.1	35,742,901	5.7
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	－
弁償金	1,848,537	0.2	60,000	0.0	1,788,537	2980.9
違約金及び延納利息	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度収入	64,073,665	7.4	5,137,339	0.6	58,936,326	1147.2
雑入	595,114,541	69.2	620,096,503	76.5	△ 24,981,962	△ 4.0
合　計	860,605,596	100.0	811,229,801	100.0	49,375,795	6.1

第２１款　　市　債

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
７年度	2,378,800,000	1,442,500,000	1,442,500,000	0	60.6	100.0
６年度	2,374,500,000	1,610,000,000	1,610,000,000	0	67.8	100.0
増　減	4,300,000	△ 167,500,000	△ 167,500,000	0	△ 7.2	0.0

収入済額は1,442,500,000円で、前年度と比較すると167,500,000円減少（△10.4％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
市債	1,442,500,000	100.0	1,610,000,000	100.0	△ 167,500,000	△ 10.4
民生債	0	0.0	193,100,000	12.0	△ 193,100,000	皆減
衛生債	115,000,000	8.0	130,000,000	8.1	△ 15,000,000	△ 11.5
農林水産業債	15,600,000	1.1	16,400,000	1.0	△ 800,000	△ 4.9
土木債	747,500,000	51.8	922,200,000	57.3	△ 174,700,000	△ 18.9
消防債	196,500,000	13.6	39,500,000	2.4	157,000,000	397.5
教育債	367,900,000	25.5	308,800,000	19.2	59,100,000	19.1
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	－
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	1,442,500,000	100.0	1,610,000,000	100.0	△ 167,500,000	△ 10.4

２　歳　出

概　況

一般会計の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

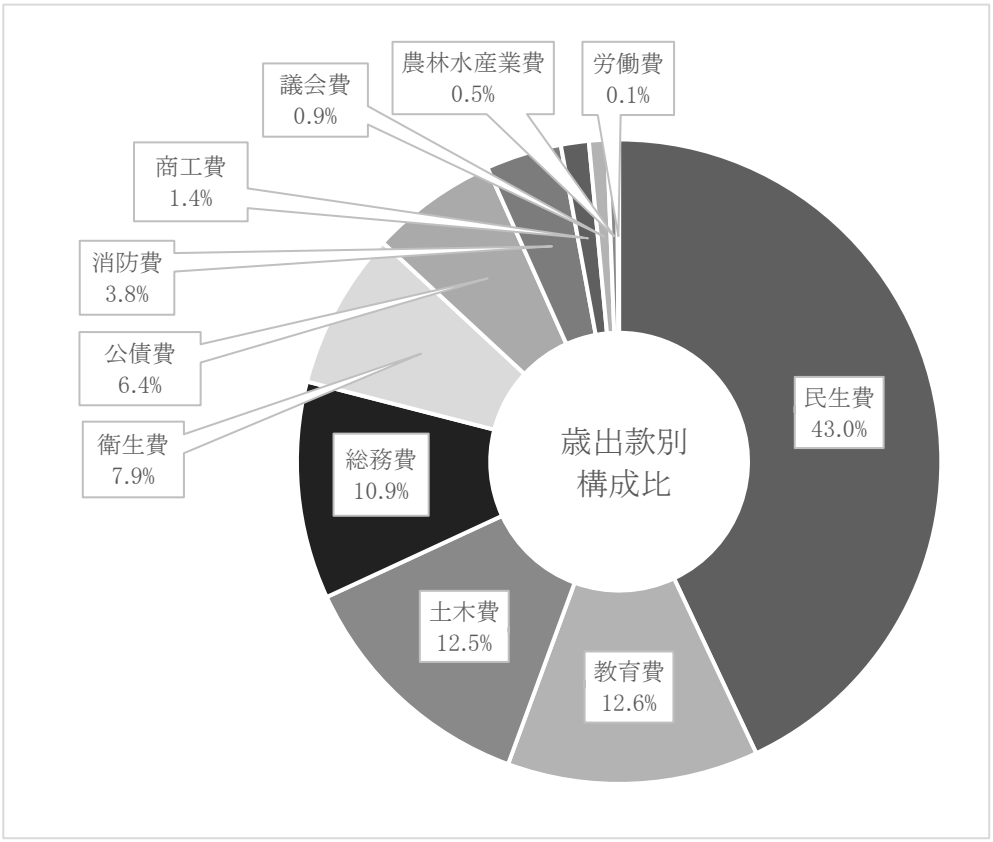
区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算対比率
７　年　度	31,101,002,000	27,884,506,819	89.7	1,878,402,000	1,338,093,181	4.3
６　年　度	29,272,293,000	26,732,239,381	91.3	1,236,641,000	1,303,412,619	4.5
増　減	1,828,709,000	1,152,267,438	△ 1.6	641,761,000	34,680,562	△ 0.2

予算現額31,101,002,000円に対する支出済額は27,884,506,819円で、執行率は89.7％である。支出済額を前年度と比較すると1,152,267,438円増加（4.3％）し、執行率は1.6ポイント低下している。

翌年度繰越額は1,878,402,000円で、これは継続費逓次繰越及び繰越明許費である。

不用額は1,338,093,181円で、前年度と比較すると34,680,562円増加（2.7％）している。

一般会計歳出決算額の状況は、次のとおりである。



款別歳出済額の歳出総額に対する構成比の高いものは、民生費12,008,441,733円（構成比43.0％）、教育費3,530,001,707円（構成比12.6％）、土木費3,478,924,388円（構成比12.5％）、総務費3,041,818,068円（構成比10.9％）、衛生費2,209,296,512円（構成比7.9％）である。

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	7　年　度		6　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
議会費	244,148,669	0.9	247,655,046	0.9	△ 3,506,377	△ 1.4
総務費	3,041,818,068	10.9	2,709,360,642	10.1	332,457,426	12.3
民生費	12,008,441,733	43.0	11,550,164,810	43.2	458,276,923	4.0
衛生費	2,209,296,512	7.9	2,377,696,691	8.9	△ 168,400,179	△ 7.1
労働費	6,415,000	0.1	5,221,000	0.1	1,194,000	22.9
農林水産業費	142,959,247	0.5	126,436,156	0.5	16,523,091	13.1
商工費	386,909,137	1.4	326,742,187	1.2	60,166,950	18.4
土木費	3,478,924,388	12.5	3,467,696,640	13.0	11,227,748	0.3
消防費	1,064,199,085	3.8	862,538,396	3.2	201,660,689	23.4
教育費	3,530,001,707	12.6	3,328,195,281	12.4	201,806,426	6.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公債費	1,771,393,273	6.4	1,730,532,532	6.5	40,860,741	2.4
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	27,884,506,819	100.0	26,732,239,381	100.0	1,152,267,438	4.3

款別支出済額を前年度と比較すると、主に民生費が458,276,923円増加（4.0％）、総務費が332,457,426円増加（12.3％）しており、衛生費が168,400,179円減少（△7.1％）、議会費が3,506,377円減少（△1.4％）している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第１款　　議　会　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	249,706,000	244,148,669	97.8	0	5,557,331
６　年　度	256,087,000	247,655,046	96.7	0	8,431,954
増　減	△ 6,381,000	△ 3,506,377	1.1	0	△ 2,874,623

予算現額249,706,000円に対して支出済額244,148,669円で執行率97.8％である。支出済額を前年度と比較すると3,506,377円減少（△1.4％）している。

第２款　　総　務　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	3,268,856,000	3,041,818,068	93.1	61,983,000	165,054,932
６　年　度	2,934,846,000	2,709,360,642	92.3	108,642,000	116,843,358
増　減	334,010,000	332,457,426	0.8	△ 46,659,000	48,211,574

予算現額3,268,856,000円に対して支出済額3,041,818,068円で執行率93.1％である。支出済額を前年度と比較すると332,457,426円増加（12.3％）している。翌年度繰越額は総務管理費と戸籍住民基本台帳費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると総務管理費が320,532,014円増加（15.5%）し、選挙費が17,143,152円減少（△22.0%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
総務管理費	2,385,635,714	78.4	2,065,103,700	76.2	320,532,014	15.5
一般管理費	727,210,282	23.9	696,024,162	25.7	31,186,120	4.5
文書管理費	74,180,870	2.4	72,061,351	2.7	2,119,519	2.9
広報費	25,632,881	0.9	23,634,737	0.9	1,998,144	8.5
財政管理費	228,332,228	7.5	48,116,251	1.8	180,215,977	374.5
会計管理費	17,738,327	0.6	13,742,863	0.5	3,995,464	29.1
資産経営費	44,913,867	1.5	41,723,762	1.5	3,190,105	7.6
契約管理費	19,530,816	0.6	29,265,854	1.1	△ 9,735,038	△ 33.3
企画費	40,455,600	1.3	36,921,515	1.4	3,534,085	9.6
秘書管理費	4,964,163	0.2	7,001,750	0.3	△ 2,037,587	△ 29.1
人事管理費	82,946,746	2.7	74,553,891	2.7	8,392,855	11.3
交通安全対策費	28,780,610	1.0	27,132,937	1.0	1,647,673	6.1
公平委員会費	124,250	0.0	78,930	0.0	45,320	57.4
電算管理費	612,088,671	20.1	313,105,192	11.5	298,983,479	95.5
市民協働費	58,734,791	1.9	48,333,128	1.8	10,401,663	21.5
市民相談費	9,922,246	0.3	9,531,654	0.3	390,592	4.1
防犯対策費	34,691,947	1.2	35,276,740	1.3	△ 584,793	△ 1.7
企業立地推進費	133,415,250	4.4	132,767,303	4.9	647,947	0.5
諸費	1,177,158	0.0	786,564	0.0	390,594	49.7
定額減税補足給付金給付事業費	240,795,011	7.9	455,045,116	16.8	△ 214,250,105	△ 47.1
徴税費	332,997,863	10.9	361,527,162	13.3	△ 28,529,299	△ 7.9
戸籍住民基本台帳費	202,958,243	6.7	181,130,946	6.7	21,827,297	12.1
選挙費	60,707,236	2.0	77,850,388	2.9	△ 17,143,152	△ 22.0
統計調査費	36,427,534	1.2	2,150,997	0.1	34,276,537	1593.5
監査委員費	23,091,478	0.8	21,597,449	0.8	1,494,029	6.9
合計	3,041,818,068	100.0	2,709,360,642	100.0	332,457,426	12.3

第３款　　民　生　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	12,742,528,000	12,008,441,733	94.2	35,289,000	698,797,267
６　年　度	12,245,038,000	11,550,164,810	94.3	108,728,000	586,145,190
増　減	497,490,000	458,276,923	△ 0.1	△ 73,439,000	112,652,077

予算現額12,742,528,000円に対して支出済額12,008,441,733円で執行率94.2％である。支出済額を前年度と比較すると458,276,923円増加（4.0％）している。翌年度繰越額は社会福祉費及び児童福祉費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると児童福祉費が457,337,749円増加（9.2%）し、社会福祉費が19,071,338円減少（△0.3%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
社会福祉費	5,798,063,497	48.2	5,817,134,835	50.4	△ 19,071,338	△ 0.3
社会福祉総務費	789,979,318	6.6	831,248,243	7.2	△ 41,268,925	△ 5.0
老人福祉費	756,409,626	6.3	723,506,051	6.3	32,903,575	4.5
障害者福祉費	2,449,985,559	20.4	2,164,482,079	18.7	285,503,480	13.2
西丘文化センター運営費	43,018,435	0.3	9,387,477	0.1	33,630,958	358.3
福祉手当費	76,565,418	0.6	74,581,260	0.7	1,984,158	2.7
福祉医療費	746,300,976	6.2	731,238,814	6.3	15,062,162	2.1
福祉施設管理運営費	73,135,541	0.6	75,432,421	0.7	△ 2,296,880	△ 3.0
国民年金費	43,809	0.0	175,002	0.0	△ 131,193	△ 75.0
後期高齢者医療費	831,119,821	6.9	799,570,575	6.9	31,549,246	3.9
臨時特別給付金給付事業費	31,504,994	0.3	407,512,913	3.5	△ 376,007,919	△ 92.3
児童福祉費	5,446,900,651	45.4	4,989,562,902	43.2	457,337,749	9.2
児童福祉総務費	288,464,157	2.4	283,326,229	2.5	5,137,928	1.8
児童福祉手当費	1,896,900,753	15.8	1,513,913,992	13.1	382,986,761	25.3
保育園費	2,784,733,245	23.2	2,973,324,937	25.7	△ 188,591,692	△ 6.3
児童福祉施設運営費	238,192,885	2.0	218,997,744	1.9	19,195,141	8.8
物価高対応子育て応援手当支給事業費	238,609,611	2.0	0	0.0	238,609,611	皆増
生活保護費	763,477,585	6.4	743,467,073	6.4	20,010,512	2.7
生活保護総務費	93,390,147	0.8	100,486,269	0.9	△ 7,096,122	△ 7.1
扶助費	670,087,438	5.6	642,980,804	5.5	27,106,634	4.2
災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	12,008,441,733	100.0	11,550,164,810	100.0	458,276,923	4.0

第４款　　衛　生　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	2,638,340,000	2,209,296,512	83.7	358,000,000	71,043,488
６　年　度	2,567,558,000	2,377,696,691	92.6	123,647,000	66,214,309
増　減	70,782,000	△ 168,400,179	△ 8.9	234,353,000	4,829,179

予算現額2,638,340,000円に対して支出済額2,209,296,512円で執行率83.7％である。支出済額を前年度と比較すると168,400,179円減少（△7.1％）している。翌年度繰越額は上水道費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると保健衛生費が115,673,852円減少（△11.4％）し、清掃費が37,726,327円減少（△3.1％）している。

（単位：円・％）

年度／区分	７　年　度		６　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
保健衛生費	896,606,722	40.6	1,012,280,574	42.5	△ 115,673,852	△ 11.4
保健衛生総務費	222,661,651	10.1	256,262,311	10.8	△ 33,600,660	△ 13.1
予防費	294,431,786	13.3	359,640,501	15.1	△ 65,208,715	△ 18.1
母子保健事業費	186,159,111	8.4	198,506,444	8.3	△ 12,347,333	△ 6.2
保健事業費	92,451,774	4.2	98,712,349	4.1	△ 6,260,575	△ 6.3
浄苑費	37,234,482	1.7	35,664,708	1.5	1,569,774	4.4
環境衛生費	2,839,714	0.1	1,719,083	0.1	1,120,631	65.2
環境対策費	60,828,204	2.8	61,775,178	2.6	△ 946,974	△ 1.5
清掃費	1,197,689,790	54.2	1,235,416,117	52.0	△ 37,726,327	△ 3.1
清掃総務費	83,642,715	3.8	69,700,085	2.9	13,942,630	20.0
塵芥処理費	983,050,749	44.5	1,033,692,813	43.5	△ 50,642,064	△ 4.9
し尿処理費	130,996,326	5.9	132,023,219	5.6	△ 1,026,893	△ 0.8
上水道費	115,000,000	5.2	130,000,000	5.5	△ 15,000,000	△ 11.5
合　計	2,209,296,512	100.0	2,377,696,691	100.0	△ 168,400,179	△ 7.1

第５款　労　働　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	7,015,000	6,415,000	91.4	0	600,000
６　年　度	5,221,000	5,221,000	100.0	0	0
増　減	1,794,000	1,194,000	△ 8.6	0	600,000

予算現額7,015,000円に対して支出済額6,415,000円で執行率91.4％である。不用額は600,000円である。

第６款　農 林 水 産 業 費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	149,172,000	142,959,247	95.8	0	6,212,753
６　年　度	134,025,000	126,436,156	94.3	0	7,588,844
増　減	15,147,000	16,523,091	1.5	0	△ 1,376,091

予算現額149,172,000円に対して支出済額142,959,247円で執行率95.8％である。支出済額を前年度と比較すると16,523,091円増加（13.1％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	７　年　度		６　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
農業費	142,959,247	100.0	126,436,156	100.0	16,523,091	13.1
農業委員会費	7,051,590	4.9	7,062,362	5.6	△ 10,772	△ 0.2
農業総務費	74,308,955	52.0	62,948,837	49.8	11,360,118	18.0
農業振興費	21,125,510	14.8	15,699,452	12.4	5,426,058	34.6
農地費	40,473,192	28.3	40,725,505	32.2	△ 252,313	△ 0.6
合　計	142,959,247	100.0	126,436,156	100.0	16,523,091	13.1

第７款　　商　工　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	633,039,000	386,909,137	61.1	211,732,000	34,397,863
６　年　度	438,127,000	326,742,187	74.6	100,000,000	11,384,813
増　減	194,912,000	60,166,950	△ 13.5	111,732,000	23,013,050

予算現額633,039,000円に対して支出済額386,909,137円で執行率61.1％である。支出済額を前年度と比較すると60,166,950円増加（18.4％）している。翌年度繰越額は商工費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	７　年　度		６　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
商工費	386,909,137	100.0	326,742,187	100.0	60,166,950	18.4
商工総務費	46,824,914	12.1	43,919,909	13.4	2,905,005	6.6
商工振興費	271,674,140	70.2	184,244,636	56.4	87,429,504	47.5
観光費	68,410,083	17.7	98,577,642	30.2	△ 30,167,559	△ 30.6
合　計	386,909,137	100.0	326,742,187	100.0	60,166,950	18.4

第８款　　土　木　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	3,763,038,000	3,478,924,388	92.4	173,709,000	110,404,612
６　年　度	3,954,335,000	3,467,696,640	87.7	226,313,000	260,325,360
増　減	△ 191,297,000	11,227,748	4.7	△ 52,604,000	△ 149,920,748

予算現額3,763,038,000円に対して支出済額3,478,924,388円で執行率92.4％である。支出済額を前年度と比較すると11,227,748円増加（0.3％）している。翌年度繰越額は道路橋梁費及び都市計画費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると道路橋梁費が101,921,551円増加（21.8%）し、都市計画費が63,411,096円減少（△2.4%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
土木管理費	125,324,289	3.6	116,977,488	3.4	8,346,801	7.1
土木総務費	123,809,279	3.6	115,232,695	3.3	8,576,584	7.4
駐車場費	1,515,010	0.0	1,744,793	0.1	△ 229,783	△ 13.2
道路橋梁費	568,639,479	16.3	466,717,928	13.4	101,921,551	21.8
道路橋梁総務費	75,760,328	2.2	71,643,135	2.1	4,117,193	5.7
道路維持費	368,239,054	10.6	297,888,014	8.6	70,351,040	23.6
道路新設改良費	106,307,497	3.0	81,606,379	2.3	24,701,118	30.3
橋梁維持費	18,332,600	0.5	15,580,400	0.4	2,752,200	17.7
河川費	70,813,430	2.1	95,828,745	2.8	△ 25,015,315	△ 26.1
河川総務費	16,998,512	0.5	16,967,626	0.5	30,886	0.2
河川維持費	41,025,130	1.2	62,271,711	1.8	△ 21,246,581	△ 34.1
河川改良費	12,789,788	0.4	16,589,408	0.5	△ 3,799,620	△ 22.9
都市計画費	2,566,332,174	73.8	2,629,743,270	75.8	△ 63,411,096	△ 2.4
都市計画総務費	448,362,505	12.9	443,753,319	12.8	4,609,186	1.0
街路事業費	21,287,958	0.6	17,190,710	0.5	4,097,248	23.8
都市下水路費	577,977,900	16.6	640,534,000	18.5	△ 62,556,100	△ 9.8
公園緑地費	183,820,816	5.3	240,469,591	6.9	△ 56,648,775	△ 23.6
都市開発費	1,334,882,995	38.4	1,287,795,650	37.1	47,087,345	3.7
住宅費	147,815,016	4.2	158,429,209	4.6	△ 10,614,193	△ 6.7
建築総務費	87,108,460	2.5	99,431,314	2.9	△ 12,322,854	△ 12.4
住宅管理費	60,356,768	1.7	58,435,387	1.7	1,921,381	3.3
改良住宅管理費	349,788	0.0	562,508	0.0	△ 212,720	△ 37.8
住宅資金貸付費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,478,924,388	100.0	3,467,696,640	100.0	11,227,748	0.3

また、知立駅周辺土地区画整理事業及び知立連続立体交差事業の進捗状況及び事業費内訳は次表のとおりである。

知立駅周辺土地区画整理事業

区分			全体計画	前年度までの実績	7年度決算				8年度実施予定
					実績	累計	進捗率(%)	残事業量	
事業内容	工事	都計道路(m)	1,620	717	0	717	44.2	903	0
		区画道路(m)	1,801	817	0	817	45.3	984	27
		公園(㎡)	9,085	0	0	0	0.0	9,085	0
		水路(m)	1,574	833	42	875	55.5	699	0
	補償	移転補償(戸)	250	233	0	233	93.2	17	0
		減価買収(㎡)	11,870	11,870	0	11,870	100.0	0	0
	仮換地指定(㎡)		74,472	74,472	0	74,472	100.0	0	0
事業費	歳出総額(千円)		22,400,000	18,190,093	326,429	18,516,522	82.7	3,883,478	298,246
	財源(千円)	国費	7,130,700	5,731,141	59,511	5,790,652	81.2	1,340,048	44,150
		県費	615,000	508,802	22,733	531,535	86.4	83,465	7,650
		市総額	11,768,474	9,500,189	214,971	9,715,160	82.5	2,053,314	217,266
		うち一般財源	6,185,874	5,045,131	190,871	5,236,002	84.6	949,872	190,266
		うち基金取崩	1,000,000	894,158	0	894,158	89.4	105,842	0
		うち市債	4,582,600	3,560,900	24,100	3,585,000	78.2	997,600	27,000
		その他	2,885,826	2,449,961	29,214	2,479,175	85.9	406,651	29,180

※R7決算は、繰越明許費を含む。　　資料：都市開発課

事業費の市総額11,768,474千円のうち令和7年度までの市負担額は9,715,160千円(進捗率82.5%)となり、令和15年度までの事業期間の残り8年間で2,053,314千円が必要となる。

知立連続立体交差事業　負担金事業

区分				全体計画	6年度までの実績	7年度決算				8年度		令和8年度～令和13年度
						実績	累計	進捗率（%）	残事業量	実施予定	進捗率（%）	残事業費
事業内容	名古屋本線	本線	用地（㎡）	2,846	2,846	0	2,846	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	16	16	0	16	100.0	0	0	100.0	
		仮線（買収）	用地（㎡）	4,742	4,742	0	4,742	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	22	22	0	22	100.0	0	0	100.0	
		仮線（借地）	用地（㎡）	6,833	6,833	0	6,833	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	17	17	0	17	100.0	0	0	100.0	
		仮側道（借地）	用地（㎡）	1,947	1,947	0	1,947	100.0	0	0	100.0	
		関連側道	用地（㎡）	2,479	2,479	0	2,479	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	6	6	0	6	100.0	0	0	100.0	
		付替側道	用地（㎡）	240	240	0	240	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	15	15	0	15	100.0	0	0	100.0	
		その他南口仮駅舎等(借地)	用地（㎡）	2,569	2,569	0	2,569	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	2	2	0	2	100.0	0	0	100.0	
		工事				本体工事　1式				本体工事　1式		
		計	用地（㎡）	21,656	21,656	0	21,656	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	78	78	0	78	100.0	0	0	100.0	
	三河線（～碧海）	仮側道（借地）	用地（㎡）	990	990	0	990	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	9	9	0	9	100.0	0	0	100.0	
	三河線（～山）	本線	用地（㎡）	2,778	2,778	0	2,778	100.0	0	0	100.0	
			物件（件）	21	21	0	21	100.0	0	0	100.0	
		工事				仮線工事　1式				仮線工事　1式		
事業費	歳出総額（千円）			99,566,000	61,013,025	—	—	—	—	—	—	—
	財源（千円）	名鉄負担分		16,000,000	※1 9,600,599	※2 —	—	—	—	※3 —	—	—
		都市側総額		83,566,000	51,412,426	4,474,200	55,886,626	66.9	27,679,374	5,600,000	73.6	22,079,374
		国負担分		45,400,000	27,482,593	2,460,810	29,943,403	66.0	15,456,597	3,080,000	72.7	12,376,597
		県負担分		23,266,000	13,662,710	1,336,930	14,999,640	64.5	8,266,360	1,596,000	71.3	6,670,360
		市負担分		14,900,000	10,267,123	676,460	10,943,583	73.4	3,956,417	924,000	79.6	3,032,417
			うち一般財源	516,750	516,750	0	516,750	100.0	0	0	100.0	0
			うち基金取崩	2,415,950	1,900,073	120,160	2,020,233	83.6	395,717	92,400	87.4	303,317
			うち市債	11,967,300	7,850,300	556,300	8,406,600	70.2	3,560,700	831,600	77.2	2,729,100

※1：　令和6年度までの実績（名鉄負担分）は、令和4年度までの実績7,400,599千円に令和5年度分1,400,000千円及び令和6年度分800,000千円を合計したものである。
※2：　令和7年度実績（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。
※3：　令和8年度実施予定（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。
※4：　全体計画は令和７年11月に愛知県より示されたものに基づく。正式には連立事業の事業計画変更の認可により決定する。

資料：都市開発課

事業費の市総額14,900,000千円のうち令和７年度までの市負担額は10,943,583千円（進捗率73.4%）となり、令和13年度までの事業期間の残り6年間で3,032,417千円が必要となる。

第９款　　消　防　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	1,105,910,000	1,064,199,085	96.2	0	41,710,915
６　年　度	960,628,000	862,538,396	89.8	93,830,000	4,259,604
増　減	145,282,000	201,660,689	6.4	△ 93,830,000	37,451,311

予算現額1,105,910,000円に対して支出済額1,064,199,085円で執行率96.2％である。支出済額を前年度と比較すると201,660,689円増加（23.4％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
消防費	1,064,199,085	100.0	862,538,396	100.0	201,660,689	23.4
常備消防費	802,438,176	75.4	771,580,424	89.5	30,857,752	4.0
非常備消防費	20,411,829	1.9	24,589,378	2.8	△ 4,177,549	△ 17.0
防災費	241,349,080	22.7	66,368,594	7.7	174,980,486	263.6
合　計	1,064,199,085	100.0	862,538,396	100.0	201,660,689	23.4

第１０款　　教　育　費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	4,720,837,000	3,530,001,707	74.8	1,037,689,000	153,146,293
６　年　度	4,000,887,000	3,328,195,281	83.2	475,481,000	197,210,719
増　減	719,950,000	201,806,426	△ 8.4	562,208,000	△ 44,064,426

予算現額4,720,837,000円に対して支出済額3,530,001,707円で執行率74.8％である。支出済額を前年度と比較すると201,806,426円増加（6.1％）している。翌年度繰越額は教育総務費、小学校費、中学校費、保健体育費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると小学校費が93,089,290円増加（10.3%）し、教育総務費が58,763,239円増加（16.5%）し、保健体育費が36,761,685円増加（4.1%）している。

（単位：円・%）

区分＼年度	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
教育総務費	414,408,098	11.8	355,644,859	10.7	58,763,239	16.5
教育委員会費	2,199,370	0.1	2,240,550	0.1	△ 41,180	△ 1.8
事務局費	148,110,560	4.2	140,035,065	4.2	8,075,495	5.8
学校教育指導費	215,067,454	6.1	205,215,955	6.2	9,851,499	4.8
奨学費	7,188,325	0.2	6,823,060	0.2	365,265	5.4
学校施設整備基金費	3,611,393	0.1	1,270,037	0.0	2,341,356	184.4
新入学祝金給付事業費	38,230,996	1.1	60,192	0.0	38,170,804	63415.1
小学校費	992,609,651	28.1	899,520,361	27.0	93,089,290	10.3
学校管理費	783,082,884	22.2	688,760,470	20.7	94,322,414	13.7
教育振興費	209,526,767	5.9	210,759,891	6.3	△ 1,233,124	△ 0.6
中学校費	242,957,699	6.9	248,579,463	7.5	△ 5,621,764	△ 2.3
学校管理費	129,512,398	3.7	131,942,717	4.0	△ 2,430,319	△ 1.8
教育振興費	113,445,301	3.2	116,636,746	3.5	△ 3,191,445	△ 2.7
幼稚園費	218,788,951	6.2	228,127,098	6.8	△ 9,338,147	△ 4.1
幼稚園振興費	218,788,951	6.2	228,127,098	6.8	△ 9,338,147	△ 4.1
社会教育費	732,242,947	20.7	704,090,824	21.2	28,152,123	4.0
社会教育総務費	185,338,730	5.2	191,435,521	5.7	△ 6,096,791	△ 3.2
公民館費	56,483,145	1.6	57,379,384	1.7	△ 896,239	△ 1.6
文化広場費	10,330,945	0.3	9,487,089	0.3	843,856	8.9
図書館費	96,351,484	2.7	85,691,389	2.6	10,660,095	12.4
資料館費	17,265,620	0.5	33,168,473	1.0	△ 15,902,853	△ 47.9
文化財費	16,669,576	0.5	9,409,070	0.3	7,260,506	77.2
文化振興費	349,803,447	9.9	315,503,781	9.5	34,299,666	10.9
保健体育費	928,994,361	26.3	892,232,676	26.8	36,761,685	4.1
保健体育総務費	85,627,647	2.4	86,109,020	2.6	△ 481,373	△ 0.6
学校保健費	44,036,277	1.2	44,292,208	1.3	△ 255,931	△ 0.6
体育施設管理費	90,755,002	2.6	87,653,251	2.6	3,101,751	3.5
学校給食センター費	708,575,435	20.1	674,178,197	20.3	34,397,238	5.1
合計	3,530,001,707	100.0	3,328,195,281	100.0	201,806,426	6.1

第１１款　災害復旧費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
６年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
増減	0	0	0.0	0	0

第１２款　公債費

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７年度	1,783,557,000	1,771,393,273	99.3	0	12,163,727
６年度	1,736,537,000	1,730,532,532	99.7	0	6,004,468
増減	47,020,000	40,860,741	△ 0.4	0	6,159,259

予算現額1,783,557,000円に対して支出済額1,771,393,273円で執行率99.3％である。支出済額を前年度と比較すると40,860,741円増加（2.4％）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	７年度		６年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
公債費	1,771,393,273	100.0	1,730,532,532	100.0	40,860,741	2.4
元金	1,713,928,781	96.8	1,692,560,003	97.8	21,368,778	1.3
利子	57,464,492	3.2	37,972,529	2.2	19,491,963	51.3
合計	1,771,393,273	100.0	1,730,532,532	100.0	40,860,741	2.4

第１３款　諸支出金

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７年度	1,000	0	0.0	0	1,000
６年度	1,000	0	0.0	0	1,000
増減	0	0	0.0	0	0

第１４款　　予　備　費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
７　年　度	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
６　年　度	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
増　減	0	0	0.0	0	0

Ⅲ 特 別 会 計

概 況

特別会計は、国民健康保険特別会計など４会計となっている。特別会計全体の決算状況は、予算現額11,127,884,000円に対して歳入10,894,853,290円、歳出10,660,527,673円の決算額であり、これを前年度と比較すると歳入が237,041,734円増加（2.2%）、歳出が241,947,679円増加（2.3%）している。

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
７年度	11,127,884,000	10,894,853,290	10,660,527,673	234,325,617	97.9	95.8
６年度	10,878,285,000	10,657,811,556	10,418,579,994	239,231,562	98.0	95.8
増 減	249,599,000	237,041,734	241,947,679	△ 4,905,945	△ 0.1	0.0

特別会計全体の決算収支の状況は、実質収支は234,325,617円の黒字であり、前年度の実質収支239,231,562円を引いた単年度収支については4,905,945円の赤字である。

（単位：円）

区分／年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
７年度	10,894,853,290	10,660,527,673	234,325,617	0	234,325,617	△ 4,905,945
６年度	10,657,811,556	10,418,579,994	239,231,562	0	239,231,562	84,460,969
増 減	237,041,734	241,947,679	△ 4,905,945	0	△ 4,905,945	△ 89,366,914

実質収支は234,325,617円だが、一般会計から繰入を行っている国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の３会計の繰入総額は1,272,893,015円で、純計実質収支は1,038,567,398円の赤字となる。

各特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	歳入		歳出		差引
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国民健康保険特別会計	5,107,240,756	46.9	5,096,494,144	47.8	10,746,612
土地取得特別会計	5,139,215	0.0	5,139,215	0.0	0
介護保険特別会計	4,582,220,048	42.1	4,360,336,039	40.9	221,884,009
後期高齢者医療特別会計	1,200,253,271	11.0	1,198,558,275	11.3	1,694,996
合 計	10,894,853,290	100.0	10,660,527,673	100.0	234,325,617

1　国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
7　年　度	5,384,431,000	5,107,240,756	5,096,494,144	10,746,612	94.9	94.7
6　年　度	5,326,318,000	5,127,572,746	5,068,842,971	58,729,775	96.3	95.2
増　減	58,113,000	△ 20,331,990	27,651,173	△ 47,983,163	△ 1.4	△ 0.5

決算額を前年度と比較すると、歳入が20,331,990円減少（△0.4％）、歳出が27,651,173円増加（0.5％）している。

実質収支は10,746,612円の黒字で、前年度の実質収支58,729,775円を引いた単年度収支は47,983,163円の赤字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	7　年　度		6　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
国民健康保険税	1,335,349,342	26.1	1,242,449,675	24.2	92,899,667	7.5
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
国庫支出金	11,636,000	0.2	14,413,000	0.3	△ 2,777,000	△ 19.3
県支出金	3,237,020,669	63.4	3,288,188,298	64.1	△ 51,167,629	△ 1.6
財産収入	744,353	0.0	118,015	0.0	626,338	530.7
繰入金	436,307,294	8.6	519,345,733	10.1	△ 83,038,439	△ 16.0
繰越金	58,729,775	1.2	45,786,369	0.9	12,943,406	28.3
諸収入	27,453,323	0.5	17,271,656	0.4	10,181,667	59.0
合　計	5,107,240,756	100.0	5,127,572,746	100.0	△ 20,331,990	△ 0.4

国民健康保険税収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　　額　　（単位：千円・％）

区分／年度	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴　収　率
7　年　度	1,694,970	1,335,349	26,207	333,414	78.8
6　年　度	1,614,862	1,242,450	19,222	353,190	76.9
増　減	80,108	92,899	6,985	△ 19,776	1.9

うち現年課税分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴　収　率
7　年　度	1,349,118	1,261,730		87,388	93.5
6　年　度	1,279,159	1,189,021		90,138	93.0
増　減	69,959	72,709		△ 2,750	0.5

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調　定　額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴　収　率
7　年　度	345,853	73,619	26,207	246,026	21.3
6　年　度	335,703	53,429	19,222	263,052	15.9
増　減	10,150	20,190	6,985	△ 17,026	5.4

徴収率は、総額では78.8％で前年度と比較すると1.9ポイント上昇している。現年度課税分は93.5％で前年度と比較すると0.5ポイント上昇し、滞納繰越分は21.3％で前年度と比較すると5.4ポイント上昇している。

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	7　年　度		6　年　度		前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	伸率
総務費	87,319,286	1.7	95,644,659	1.9	△ 8,325,373	△ 8.7
保険給付費	3,197,039,953	62.7	3,216,582,029	63.5	△ 19,542,076	△ 0.6
国民健康保険事業費納付金	1,670,308,081	32.8	1,659,226,547	32.7	11,081,534	0.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
保健事業費	45,857,583	0.9	45,258,552	0.9	599,031	1.3
基金積立金	84,471,128	1.7	44,860,384	0.9	39,610,744	88.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	11,498,113	0.2	7,270,800	0.1	4,227,313	58.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	5,096,494,144	100.0	5,068,842,971	100.0	27,651,173	0.5

2　土地取得特別会計

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
7　年　度	5,200,000	5,139,215	5,139,215	0	98.8	98.8
6　年　度	1,810,000	1,760,850	1,760,850	0	97.3	97.3
増　減	3,390,000	3,378,365	3,378,365	0	1.5	1.5

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに3,378,365円増加（191.9％）している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	7　年　度		6　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
財産収入	5,139,215	100.0	1,760,850	100.0	3,378,365	191.9
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	－
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	－
合　計	5,139,215	100.0	1,760,850	100.0	3,378,365	191.9

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	7　年　度		6　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
土地総務費	0	0.0	0	0.0	0	－
土地開発基金費	5,139,215	100.0	1,760,850	100.0	3,378,365	191.9
合　計	5,139,215	100.0	1,760,850	100.0	3,378,365	191.9

3　介護保険特別会計

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
7　年　度	4,535,589,000	4,582,220,048	4,360,336,039	221,884,009	101.0	96.1
6　年　度	4,409,646,000	4,391,677,317	4,213,437,566	178,239,751	99.6	95.6
増　減	125,943,000	190,542,731	146,898,473	43,644,258	1.4	0.5

決算額を前年度と比較すると、歳入が190,542,731円増加（4.3％）、歳出が146,898,473円増加（3.5％）している。

実質収支は221,884,009円の黒字で、前年度の実質収支178,239,751円を引いた単年度収支は43,644,258円の黒字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	7　年　度		6　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
保険料	1,136,945,650	24.8	1,113,581,000	25.4	23,364,650	2.1
使用料及び手数料	639,850	0.0	639,450	0.0	400	0.1
国庫支出金	916,559,892	20.0	870,305,318	19.8	46,254,574	5.3
支払基金交付金	1,064,796,000	23.3	1,061,568,938	24.2	3,227,062	0.3
県支出金	587,664,093	12.8	573,385,776	13.1	14,278,317	2.5
財産収入	955,985	0.0	153,759	0.0	802,226	521.7
繰入金	696,286,111	15.2	665,237,755	15.1	31,048,356	4.7
繰越金	178,239,751	3.9	106,740,588	2.4	71,499,163	67.0
諸収入	132,716	0.0	64,733	0.0	67,983	105.0
合　計	4,582,220,048	100.0	4,391,677,317	100.0	190,542,731	4.3

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　額　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7　年　度	1,159,942	1,136,946	4,581	18,416	98.0
6　年　度	1,133,924	1,113,581	4,610	15,733	98.2
増　減	26,018	23,365	△ 29	2,683	△ 0.2

うち現年度特別徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7年度	1,030,817	1,032,066		△ 1,248	100.1
6年度	1,010,771	1,011,961		△ 1,190	100.1
増減	20,046	20,105		△ 58	0.0

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち現年度普通徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7年度	112,203	102,323		9,880	91.2
6年度	109,342	99,647		9,695	91.1
増減	2,861	2,676		185	0.1

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7年度	16,923	2,558	4,581	9,784	15.1
6年度	13,811	1,973	4,610	7,228	14.3
増減	3,112	585	△ 29	2,556	0.8

徴収率は、総額では98.0％で前年度と比較すると0.2ポイント低下している。現年度普通徴収分は91.2％で前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は15.1％で前年度と比較すると0.8ポイント上昇している。

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
総務費	152,002,647	3.5	125,720,860	3.0	26,281,787	20.9
保険給付費	3,797,517,297	87.1	3,758,112,299	89.2	39,404,998	1.0
地域支援事業費	224,516,119	5.1	213,966,554	5.1	10,549,565	4.9
基金積立金	115,904,272	2.7	46,966,713	1.1	68,937,559	146.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	70,395,704	1.6	68,671,140	1.6	1,724,564	2.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	4,360,336,039	100.0	4,213,437,566	100.0	146,898,473	3.5

4　後期高齢者医療特別会計

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引額	収入率	執行率
7　年　度	1,202,664,000	1,200,253,271	1,198,558,275	1,694,996	99.8	99.7
6　年　度	1,140,511,000	1,136,800,643	1,134,538,607	2,262,036	99.7	99.5
増　減	62,153,000	63,452,628	64,019,668	△ 567,040	0.1	0.2

決算額を前年度と比較すると、歳入が63,452,628円増加（5.6％）、歳出が64,019,668円増加（5.6％）している。

実質収支は1,694,996円の黒字で、前年度の実質収支2,262,036円を引いた単年度収支は567,040円の赤字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

年度／区分	7　年　度		6　年　度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
後期高齢者医療保険料	1,055,605,825	87.9	994,536,900	87.5	61,068,925	6.1
繰入金	140,299,610	11.7	137,681,507	12.1	2,618,103	1.9
繰越金	2,262,036	0.2	2,243,636	0.2	18,400	0.8
諸収入	2,085,800	0.2	2,338,600	0.2	△ 252,800	△ 10.8
合　計	1,200,253,271	100.0	1,136,800,643	100.0	63,452,628	5.6

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総　額　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7　年　度	1,064,395	1,055,606	416	8,374	99.2
6　年　度	1,001,809	994,537	491	6,781	99.3
増　減	62,586	61,069	△ 75	1,593	△ 0.1

うち現年度特別徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7年度	493,286	493,957		△ 671	100.1
6年度	461,480	462,571		△ 1,091	100.2
増減	31,806	31,386		420	△ 0.1

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち現年度普通徴収分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7年度	563,084	558,846		4,238	99.2
6年度	533,670	529,738		3,932	99.3
増減	29,414	29,108		306	△ 0.1

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分　　（単位：千円・％）

区分／年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
7年度	8,026	2,803	416	4,807	34.9
6年度	6,659	2,228	491	3,940	33.5
増減	1,367	575	△ 75	867	1.4

徴収率は、総額では99.2％で前年度と比較すると0.1ポイント低下している。現年度普通徴収分は99.2％で前年度と比較すると0.1ポイント低下し、滞納繰越分は34.9％で前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。

款別の歳出決算額額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区分／年度	7年度		6年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
総務費	2,577,749	0.2	1,980,124	0.2	597,625	30.2
後期高齢者医療広域連合納付金	1,194,004,226	99.6	1,130,342,183	99.6	63,662,043	5.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	1,976,300	0.2	2,216,300	0.2	△ 240,000	△ 10.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	1,198,558,275	100.0	1,134,538,607	100.0	64,019,668	5.6

Ⅳ　財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

1　公　有　財　産

項目＼区分		6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高	増減率
土地	公用財産（㎡）	11,756.25	0.00	11,756.25	0.0
	公共用財産（㎡）	698,923.10	1,627.76	700,550.86	0.2
	普通財産（㎡）	41,627.12	△ 108.58	41,518.54	△ 0.3
	計（㎡）	752,306.47	1,519.18	753,825.65	0.2
建物	公用財産（㎡）	9,342.53	0.00	9,342.53	0.0
	公共用財産（㎡）	148,062.53	15.20	148,077.73	0.0
	普通財産（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.0
	計（㎡）	157,405.05	15.20	157,420.25	0.0
有価証券（円）		402,313,500	0	402,313,500	0.0
出資による権利（円）		43,046,000	0	43,046,000	0.0

ア　土地及び建物

土地の令和７年度末現在高は753,825.65㎡で、前年度と比較すると1,519.18㎡増加（0.2%）している。これは主に西丘文化センター駐車場(286.26㎡)、五輪公園(431.51㎡)、猿渡小学校用地(958.99㎡)によるものである。

建物の令和７年度末現在高は157,420.25㎡で、前年度と比較すると15.20㎡増加（0.01%）している。これは主に三河知立駅のトイレによるものである。

イ　有価証券

令和７年度末現在高は402,313,500円で、増減はない。

ウ　出資による権利

令和７年度末現在高は43,046,000円で、増減はない。

2　物　　品

令和７年度末における物品(取得価格１件800千円以上)の現在高は306点で、前年度と比較すると27点増加している。

3 債　　権

（単位：円・%）

区分 / 項目	6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高
住宅新築資金貸付金	246,210	△ 246,210	0
宅地取得資金貸付金	153,816	△ 153,816	0
計	400,026	△ 400,026	0

4 基　　金

（単位：円・%）

区分 / 項目			6年度末 現在高	7年度中 増減高	7年度末 現在高
資金積立基金	財政調整基金	現金	1,037,557,859	174,336,072	1,211,893,931
		有価証券	999,900,273	0	999,900,273
	都市計画施設整備基金	現金	1,086,156,392	△ 101,070,457	985,085,935
		貸付	0	0	0
	奨学基金		39,528,786	0	39,528,786
	一般廃棄物処理施設等	現金	83,340,780	1,549,935	84,890,715
		有価証券	99,986,219	0	99,986,219
	減債基金	現金	926,414	1,421,000	2,347,414
		有価証券	202,972,024	0	202,972,024
	国民健康保険基金	現金	62,115,442	59,471,128	121,586,570
		債権	0	25,000,000	25,000,000
	介護給付費準備基金		73,432,068	115,904,272	189,336,340
	総合公園整備事業基金		156,028,103	1,591,486	157,619,589
	子ども施設整備基金	現金	72,952,353	2,143,832	75,096,185
		有価証券	199,972,438	0	199,972,438
	学校施設整備基金		354,058,228	3,611,393	357,669,621
	知立市市制50周年事業基金		20,476,940	△ 20,476,940	0
合計		現金	2,986,573,365	238,481,721	3,225,055,086
		有価証券	1,502,830,954	0	1,502,830,954
		貸付	0	0	0
		債権	0	25,000,000	25,000,000

※債権は、出納整理期間中における積立額を示す。

むすび

以上、令和7年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査についての概要であり、ここに総括的な審査意見を述べる。

1 総括

令和7年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は405億4,754万7千円、歳出は385億4,503万4千円となり、前年度と比較すると歳入は14億1,602万円4千円増加(3.6%)、歳出は13億9,421万5千円増加(3.8%)している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計14億1,718万4千円、特別会計2億3,432万6千円の黒字である。

普通会計における歳入の財源別内訳では、市税など自主財源は172億7,809万円で前年度と比較すると4.5%増加し、地方交付税、国庫支出金など依存財源は123億1,984万4千円で前年度と比較すると3.7%増加している。この結果、自主財源比率は58.4%となり、おおむね良好な水準を維持している。

また、歳出の性質別状況では、義務的経費は140億7,654万6千円で前年度と比較すると5.2%増加し、その他経費は107億6,061万9千円で前年度と比較すると6.4%増加し、投資的経費は29億9,258万2千円で前年度と比較すると5.9%減少している。

普通会計における財政指標が示す財政状況について、単年度財政力指数は0.94で、前年度と比較すると0.02ポイント下降している。財政力指数は財政力を示す指標であり、1を超えると財源に余裕があるとされている。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は90.8%で、前年度と比較すると3.8ポイント下降している。実質公債費比率については2.0%で、前年度と比較すると0.02ポイント上昇し、財政健全化計画の策定手続などが必要となる早期健全化基準(25%)以下である。

これらのことから、財政構造は健全な状態であると判断した。

2 一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は296億5,269万4千円で、前年度と比較して11億7,898万2千円増加(4.1%)している。増加した主な科目は、市税、国庫支出金である。

市税は、個人市民税が58億3,675万3千円、法人市民税が7億3,611万8千円、固定資産税が53億662万6千円で、市税全体としては137億27万円1千円の決算額となり、前年度と比較すると8億5，049万円増加(6.6%)している。これは主に個人市民税が6億7，916万3千円増加13.2%)、固定資産税が8，410万4千円増加(1.6%)したためである。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は278億8,450万6千円で、前年度と比較して11億5,226万7千円増加(4.3%)している。増加した主な科目は、民生費、総務費である。

3 特別会計

特別会計決算では、国民健康保険特別会計など4会計合わせた歳入は108億9，485万3千円、歳出は106億6,052万7千円で、前年度と比較して歳入は2億3,704万2千円増加(2.2％増)、歳出は2億4,194万8千円増加(2.3％)している。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は、2億3,432万6千円の黒字となっているが、一般会計から繰入れを行っている特別会計の純計実質収支は10億3,856万7千円の赤字となる。いずれの特別会計も制度主旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 所感

市税は市財政の根幹をなすものであり、市民サービスの原資となるものである。長期にわたる物価高騰、原材料・資材価格の上昇や人手不足の深刻化によって、事業経営や生活環境は依然として厳しいものがある。このような中、令和7年度の市税収納状況は137億円余と過去最高額となり、昨年度より6.6ポイントの増加となった。個人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税がともに最高額である。また、回収できていない収入未済額も昨年度より22百万円程減少した。今後も、収入未済額の累積を防止するために、現年度に発生した未収金の確実な収納と滞納初期の迅速な対応にも努めてほしい。また、事務執行については適正で的確な対応を行い、公平・公正な課税を確保してほしい。特に、個人市民税については、適正な課税と賦課決定につなげるために、未申告者に対するアプローチにも引き続き注力してほしい。

毎月の定期監査の監査結果からは、公文書管理についての指摘事項を述べている。前年度より改善が一定程度見られている部署もあるが全体的には、さらなるチェック体制の強化が必要である。チェック機能を強化するためには、複数職員によるチェックが有効になるものと考える。事務処理や手続きがマニュアルやフローチャートのような形で可視化され、誰でも事務の流れを把握できるようにし、適正な事務処理の確保に努めるべきである。

知立駅高架化事業は、名古屋本線名古屋方面のホームも少しずつ完成形が見えてきた。また、駅周辺の渋滞解消は随分進んだ印象を受けている。鉄道運行の安全性と利用者の安全確保を最優先で工事が進められている一方で、働き方改革、人件費・資材単価の高騰、工事の想定困難などの諸事情で工事費負担や工期の延伸が計画変更されてきた。事業の透明性の確保からも県との情報共有をしっかり行ってほしい。

本市は、交通利便性の強みがあるが、雇用機会の不足により、昼間人口比率が低いといわれている。特に駅前はオフィスビルが少ない。オフィスが増えると、会社員等の昼間人口が増え、街の雰囲気が変わり、飲食店やカフェがにぎやかになってくる。また、本市は歴史と文化が調和する魅力的な街である。新たなものをつくるのではなく、今あるものを活かしたまちづくりを展開してほしい。

電子クーポン事業は、物価高騰の影響を受ける地元事業者への支援とデジタル化の推進が目的ではあるが、電子クーポンが使えない市民においては、紙のプレミアム商品券等の販売・配布もお願いしたい。商品券等の交付方法、コストや管理などからみても、デジタル活用の方が優れていると推測されるが、生活者支援に資することも目的の一つであり、多くの市民に利用してもらうためにも、デジタル弱者への公平性を確保してほしい。

全国的に農業従事者が減少している。本市も同様で、農業を取り巻く環境は厳しさを増しており、耕作放棄地の問題も浮き彫りとなっている。さらに、担い手不足も深刻な課題となっている。国・県の補助制度等も活用しながら、認定農業者や若い担い手を積極的に支援するとともに、持続可能な農業経営の在り方を見出せるよう、関係機関との連携をさらに進めてほしい。

多文化共生事業について、市内には多くの外国人が生活しているため、地域社会の構成員として積極的な参画を促す仕組みの構築が必要である。学校生活への適応指導、日本語教室の開催、就労・生活支援相談など様々な取り組みを行っている。特に、「広報ちりゅうの外国語情報コーナー」、「ゴミ出しカレンダー・ゴミ出しガイドブック」、「市役所内の外国人相談コーナー」の評判が高い。今後も、外国人と交流ができる環境をつくり、お互いに話しかけていく交流を図ってほしい。

安心・安全な学校給食の提供のため、引き続き、日常的な衛生管理に係る対応等を徹底してほしい。また、アレルギー対応給食については、学校・家庭とも連携を密にし、事故が起こらないよう細心の注意を払い、すべての児童生徒が楽しい給食の時間を過ごせるようにすることを求めたい。

適切な介護サービスを受けられないような「介護難民」の方を少しでも減らしていくべきである。特に、「地域包括支援センター」の役割は大きく、高齢者が安心して年齢を重ねられる社会の実現を地域で作り上げていくことが必要である。このためにも、「地域包括支援センター」の考え方や各サービスの情報を地域住民に知ってもらうために、普及啓発活動をさらに取り組んでほしい。

国民健康保険制度は健康保険制度と違って、以前から制度の違いが相当あると言われている。例えば、国民健康保険制度では、加入者（世帯）が全額負担で、家族一人ひとりが被保険者となり、その人数分の国民健康保険税がかかる。つまり扶養の概念がない。また、傷病手当金や出産手当金の休業中の所得補償がないことも大きい。国民健康保険税は、年々上昇している。加入者の多くは年齢構成が高く、所得水準も低いこともあり、日々市民の暮らしを圧迫している。毎年、本市発行の「国民健康保険税率等改正のお知らせ」通知が送付されてくるが、この文書には本市の基本的な保険税の決め方・考え方が掲載されていないため、市民にわかりやすい説明を求めたい。また、国民健康保険税滞納額に対しても早期回収をお願いしたい。

防災、防犯、事故防止等の対策については、市民の関心が非常に大きい部分であるため、十分なリスク管理に取り組むべきである。定期的な訓練実施による意識啓発や、警察、消防及び地域との連携強化を図り、緊急時にも円滑かつ適切に対応できるよう引き続き努めてほしい。また、防犯カメラが設置されている箇所に、さらなる犯罪抑止効果対策として、防犯カメラによる録画中など外部にアピールするような看板等の設置を検討してほしい。今は、近所づきあいも希薄であることで個人情報も守られてはいるが、地震、豪雨等の災害があった時、助け合える環境は大事である。祭りなどのイベントにより地域住民との交流を図ることも一つだが、「あいさつ」が日頃から活発に行われていれば、お互いの顔を知り、コミュニティの結束力が自然と高まっていく。「あいさつ」運動は人と人を繋げる大切な取り組みと考える。結果的に、その場所が「自分の居場所」になっていくポイントになるのではないか。

近年、大雨による道路の冠水が頻繁的に発生している。ひび割れや継ぎ目から雨水がしみ込み、大きな損傷につながっている。対応として定期的な健康診断、つまり点検が不可欠である。道路の維持管理は市民生活に直結するものであり、市民の安全と利便性を確保するため、今後も引き続き地域住民の要望にはできる限り応えられるよう、関係機関と協議、調整され、遅滞なく整備を進めてほしい。また、庁舎、学校、公民館などの公共施設の老朽化も深刻であるため、状況が悪化してから直す事後保全ではなく、早めに補修する予防保全にさらに取り組んでほしい。そのために、やはり日頃の点検が不可欠である。安全性を確認し、異常があれば市民から通報してもらうよう、積極的な協力を望みたい。

今後も、多様化する行政サービスに対して、市民目線で考え、市民にわかりやすく、相手の気持ちに寄り添い、スピード感をもって、日々の業務に取り組んでほしい。

決 算 審 査 資 料

（ 目　　次 ）

第１表　歳入歳出決算（統計・純計）総括表・・・・・・・・・・・・・・64

第２表　一般会計款別歳入額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・66

第３表　市税決算状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・68

第４表　一般会計款別歳出額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・70

第５表　一般会計歳出款別節別決算額集計表・・・・・・・・・・・・・72

第６表　特別会計歳出節別決算額集計表・・・・・・・・・・・・・・・74

第７表　普通会計性質別歳出額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・76

第1表　歳入歳出決算（総計・純計）総括表

区分		歳入			
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除の内訳
一般会計		29,652,694,256	0	29,652,694,256	
特別会計		10,894,853,290	1,272,893,015	9,621,960,275	
特別会計	国民健康保険	5,107,240,756	436,307,294	4,670,933,462	一般会計からの繰入金
	土地取得	5,139,215	0	5,139,215	
	介護保険	4,582,220,048	696,286,111	3,885,933,937	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療	1,200,253,271	140,299,610	1,059,953,661	一般会計からの繰入金
合計		40,547,547,546	1,272,893,015	39,274,654,531	

（注）重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

（単位：円）

歳出				差引純残高
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除の内訳	
27,884,506,819	1,272,893,015	26,611,613,804	特別会計への繰出金	3,041,080,452
10,660,527,673	0	10,660,527,673		△ 1,038,567,398
5,096,494,144	0	5,096,494,144		△ 425,560,682
5,139,215	0	5,139,215		0
4,360,336,039	0	4,360,336,039		△ 474,402,102
1,198,558,275	0	1,198,558,275		△ 138,604,614
38,545,034,492	1,272,893,015	37,272,141,477		2,002,513,054

第２表　一般会計款別歳入額の推移

区分＼年度	３年度			４年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
1 市税	12,406,815,462	46.6	1.00	12,815,835,636	49.2	1.03
2 地方譲与税	156,315,000	0.6	1.00	155,989,000	0.6	1.00
3 利子割交付金	8,875,000	0.1	1.00	6,019,000	0.1	0.68
4 配当割交付金	109,000,000	0.4	1.00	105,646,000	0.4	0.97
5 株式等譲渡所得割交付金	124,634,000	0.5	1.00	72,682,000	0.3	0.58
6 法人事業税交付金	133,191,000	0.5	1.00	174,764,000	0.7	1.31
7 地方消費税交付金	1,602,503,000	6.0	1.00	1,697,970,000	6.5	1.06
8 環境性能割交付金	28,916,351	0.1	1.00	35,034,061	0.1	1.21
9 地方特例交付金	336,079,000	1.2	1.00	117,703,000	0.4	0.35
10 地方交付税	660,383,000	2.5	1.00	740,605,000	2.8	1.12
11 交通安全対策特別交付金	10,100,000	0.1	1.00	8,715,000	0.1	0.86
12 分担金及び負担金	140,660,347	0.5	1.00	138,292,937	0.5	0.98
13 使用料及び手数料	229,276,234	0.9	1.00	234,295,796	0.9	1.02
14 国庫支出金	5,588,745,980	21.0	1.00	4,441,719,397	17.0	0.79
15 県支出金	1,648,481,206	6.2	1.00	1,710,280,896	6.6	1.04
16 財産収入	99,739,816	0.4	1.00	53,828,821	0.2	0.54
17 寄附金	40,797,166	0.1	1.00	49,096,906	0.2	1.20
18 繰入金	120,282,522	0.4	1.00	118,975,000	0.4	0.99
19 繰越金	1,099,624,622	4.1	1.00	1,767,575,435	6.8	1.61
20 諸収入	762,010,339	2.8	1.00	858,122,071	3.3	1.13
21 市債	1,321,600,000	5.0	1.00	762,600,000	2.9	0.58
合計	26,628,030,045	100.0	1.00	26,065,749,956	100.0	0.98

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

（単位：円・％）

5年度			6年度			7年度		
決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
13,029,793,992	49.3	1.05	12,849,780,403	45.1	1.01	13,700,271,179	46.2	1.10
157,620,000	0.6	1.01	157,679,000	0.6	1.03	160,156,000	0.5	1.02
5,842,000	0.1	0.66	7,900,000	0.0	0.58	26,941,000	0.1	3.04
121,193,000	0.4	1.11	161,860,000	0.6	2.03	170,022,000	0.6	1.56
124,625,000	0.5	1.00	214,813,000	0.8	2.84	248,991,000	0.8	2.00
182,359,000	0.7	1.37	241,920,000	0.8	3.50	204,974,000	0.7	1.54
1,694,629,000	6.4	1.06	1,783,682,000	6.3	1.22	1,926,227,000	6.5	1.20
38,294,866	0.1	1.32	46,363,502	0.2	1.55	43,500,061	0.1	1.50
112,714,000	0.4	0.34	468,547,000	1.6	4.70	105,244,000	0.4	0.31
587,928,000	2.2	0.89	635,022,000	2.2	4.14	949,368,000	3.2	1.44
7,828,000	0.1	0.78	7,697,000	0.0	0.70	8,023,000	0.0	0.79
151,315,666	0.6	1.08	162,928,924	0.6	1.05	151,454,726	0.5	1.08
228,846,698	0.9	1.00	258,571,353	0.9	1.15	257,943,821	0.9	1.13
4,286,677,687	16.2	0.77	4,693,741,600	16.5	0.42	5,261,375,302	17.7	0.94
1,710,781,246	6.5	1.04	1,854,817,954	6.5	1.06	2,008,613,301	6.8	1.22
211,837,728	0.8	2.12	82,127,851	0.3	0.98	109,186,031	0.4	1.09
64,890,641	0.2	1.59	97,429,811	0.3	0.94	122,104,012	0.4	2.99
343,418,350	1.3	2.86	312,116,800	1.1	1.30	153,721,760	0.5	1.28
1,503,313,686	5.7	1.37	2,015,483,849	7.1	2.08	1,741,472,467	5.9	1.58
840,828,418	3.2	1.10	811,229,801	2.8	0.98	860,605,596	2.9	1.13
998,700,000	3.8	0.76	1,610,000,000	5.7	1.00	1,442,500,000	4.9	1.09
26,403,436,978	100.0	0.99	28,473,711,848	100.0	0.89	29,652,694,256	100.0	1.11

第３表　市税決算状況の推移

区分＼年度			３年度			４年度		
			決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
普通税	市民税	個　人　分	5,277,840,853	42.5	1.00	5,292,483,228	41.3	1.00
		法　人　分	777,758,000	6.3	1.00	820,743,100	6.4	1.06
		計	6,055,598,853	48.8	1.00	6,113,226,328	47.7	1.01
	固定資産税		4,716,925,748	38.0	1.00	4,981,197,363	38.9	1.06
	軽自動車税		156,709,934	1.3	1.00	166,191,737	1.3	1.06
	市たばこ税		438,246,493	3.5	1.00	465,853,591	3.6	1.06
目的税	都市計画税		1,039,334,434	8.4	1.00	1,089,366,617	8.5	1.05
合　計			12,406,815,462	100.0	1.00	12,815,835,636	100.0	1.03

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

（単位：円・％）

5年度			6年度			7年度		
決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
5,484,300,539	42.1	1.04	5,157,589,984	40.2	0.93	5,836,753,460	42.6	1.11
751,393,100	5.8	0.97	684,934,600	5.3	0.97	736,117,800	5.4	0.95
6,235,693,639	47.9	1.03	5,842,524,584	45.5	0.93	6,572,871,260	48.0	1.09
5,054,348,147	38.8	1.07	5,222,522,077	40.6	1.07	5,306,626,485	38.7	1.13
172,281,800	1.3	1.10	180,443,471	1.4	1.20	189,733,759	1.4	1.21
464,338,002	3.6	1.06	455,948,781	3.6	1.10	456,788,785	3.3	1.04
1,103,132,404	8.5	1.06	1,148,341,490	8.9	1.08	1,174,250,890	8.6	1.13
13,029,793,992	100.1	1.05	12,849,780,403	100.0	1.01	13,700,271,179	100.0	1.10

第４表　一般会計款別歳出額の推移

区分＼年度	３年度			４年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
１議会費	233,770,735	0.9	1.00	236,258,633	1.0	1.01
２総務費	2,470,450,281	9.9	1.00	2,290,584,557	9.3	0.93
３民生費	10,494,236,357	42.2	1.00	9,932,939,702	40.4	0.95
４衛生費	2,473,974,007	10.0	1.00	2,481,088,221	10.1	1.00
５労働費	5,216,000	0.1	1.00	5,221,000	0.1	1.00
６農林水産業費	97,299,991	0.4	1.00	117,776,339	0.5	1.21
７商工費	341,358,188	1.4	1.00	469,211,236	1.9	1.37
８土木費	3,394,360,603	13.6	1.00	3,455,164,154	14.0	1.02
９消防費	719,740,471	2.9	1.00	735,338,521	3.0	1.02
10教育費	2,660,251,882	10.7	1.00	3,038,998,131	12.4	1.14
11災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0	－
12公債費	1,969,796,095	7.9	1.00	1,799,855,776	7.3	0.91
13諸支出金	0	0.0	－	0	0.0	－
合計	24,860,454,610	100.0	1.00	24,562,436,270	100.0	0.99

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「１」とした場合の増減比較を示したものである。

（単位：円・％）

５年度			６年度			７年度		
決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数	決　算　額	構成比	指数
243,014,367	1.0	1.04	247,655,046	0.9	1.01	244,148,669	0.9	1.04
1,968,899,469	8.1	0.80	2,709,360,642	10.1	0.28	3,041,818,068	10.9	1.23
10,233,935,433	42.0	0.98	11,550,164,810	43.2	1.31	12,008,441,733	43.0	1.14
2,351,293,188	9.6	0.95	2,377,696,691	8.9	1.14	2,209,296,512	7.9	0.89
5,221,000	0.1	1.00	5,221,000	0.1	1.00	6,415,000	0.1	1.23
125,324,712	0.5	1.29	126,436,156	0.5	1.34	142,959,247	0.5	1.47
393,767,208	1.6	1.15	326,742,187	1.2	0.55	386,909,137	1.4	1.13
3,042,581,460	12.4	0.90	3,467,696,640	13.0	0.94	3,478,924,388	12.5	1.02
769,361,543	3.1	1.07	862,538,396	3.2	1.13	1,064,199,085	3.8	1.48
3,480,206,921	14.3	1.31	3,328,195,281	12.4	0.97	3,530,001,707	12.6	1.33
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
1,774,347,828	7.3	0.90	1,730,532,532	6.5	1.05	1,771,393,273	6.4	0.90
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
24,387,953,129	100.0	0.98	26,732,239,381	100.0	0.86	27,884,506,819	100.0	1.12

第５表　一般会計歳出款別節別決算額集計表

区　　分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	95,226,382	161,565,026	637,794,790	43,362,622	0	6,921,718	2,294,945
2 給料	29,444,400	415,017,707	728,731,513	89,424,432	0	32,342,400	20,296,850
3 職員手当等	66,205,358	416,144,740	779,429,085	83,843,114	0	29,254,486	18,173,777
4 共済費	35,728,332	165,208,493	350,851,884	37,464,479	0	12,712,069	7,257,437
5 災害補償費	0	4,616,506	2,811	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	173,520	11,031,920	22,604,329	14,411,509	0	0	44,000
8 旅費	1,248,621	3,816,557	6,519,450	1,104,900	0	163,290	143,100
9 交際費	236,135	430,775	0	0	0	0	0
10 需用費	3,126,824	114,366,507	214,344,424	61,069,468	0	2,076,978	4,635,789
11 役務費	2,155,368	94,155,215	26,430,829	12,407,344	0	18,000	131,335
12 委託料	5,995,627	666,454,637	416,776,346	1,019,173,615	0	13,663,323	50,549,257
13 使用料及び賃借料	1,645,746	299,162,572	25,894,392	2,282,853	0	465,358	2,700,710
14 工事請負費	0	96,867,330	59,952,423	7,255,600	0	2,750,000	2,274,756
15 原材料費	0	0	150,150	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	33,492,000	0	0	0	0
17 備品購入費	0	12,214,766	12,717,039	14,366,770	0	0	206,030
18 負担金、補助及び交付金	2,942,356	372,802,078	1,107,386,309	688,336,074	1,415,000	42,591,582	173,201,151
19 扶助費	0	0	6,208,278,572	6,640,860	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	5,000,000	0	105,000,000
21 補償、補填及び賠償金	0	163,620	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び割引料	0	31,907,247	102,030,340	11,513,237	0	43	0
23 投資及び出資金	0	0	0	115,000,000	0	0	0
24 積立金	0	175,757,072	2,143,832	1,549,935	0	0	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	20,000	135,300	18,200	89,700	0	0	0
27 繰出金	0	0	1,272,893,015	0	0	0	0
合　　計	244,148,669	3,041,818,068	12,008,441,733	2,209,296,512	6,415,000	142,959,247	386,909,137

（単位：円・％）

８　土　木　費	９　消　防　費	１０教育費	１１災害復旧費	１２公債費	１３諸支出金	合　　計	節構成比率
8,435,709	54,400	286,564,200	0	0	0	1,242,219,792	4.4
238,389,196	0	156,003,641	0	0	0	1,709,650,139	6.1
226,903,530	0	159,914,612	0	0	0	1,779,868,702	6.4
86,482,914	0	70,374,501	0	0	0	766,080,109	2.7
0	52,352	0	0	0	0	4,671,669	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,091,340	154,000	20,816,116	0	0	0	72,326,734	0.3
800,808	90,270	4,952,591	0	0	0	18,839,587	0.1
0	0	5,000	0	0	0	671,910	0.0
65,883,413	19,110,650	665,553,679	0	0	0	1,150,167,732	4.1
1,147,385	1,270,169	11,186,788	0	0	0	148,902,433	0.5
462,959,165	14,288,272	712,581,624	0	0	0	3,362,441,866	12.1
9,029,176	5,828,315	299,101,646	0	0	0	646,110,768	2.3
658,288,950	188,281,898	559,934,518	0	0	0	1,575,605,475	5.6
3,477,049	36,300	357,995	0	0	0	4,021,494	0.0
0	0	153,246,602	0	0	0	186,738,602	0.7
2,904,000	14,218,600	59,768,507	0	0	0	116,395,712	0.4
1,303,871,872	820,683,981	109,523,910	0	0	0	4,622,754,313	16.6
0	0	256,354,364	0	0	0	6,471,273,796	23.2
0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.4
45,118,632	0	43,000	0	0	0	45,325,252	0.2
19,200	9,878	75,720	0	1,771,393,273	0	1,916,948,938	6.9
328,329,000	0	0	0	0	0	443,329,000	1.6
33,760,649	0	3,611,393	0	0	0	216,822,881	0.8
0	0	0	0	0	0	0	0.0
32,400	120,000	31,300	0	0	0	446,900	0.0
0	0	0	0	0	0	1,272,893,015	4.6
3,478,924,388	1,064,199,085	3,530,001,707	0	1,771,393,273	0	27,884,506,819	100.0

第６表　特別会計歳出款別節別決算額集計表

区　　分	国民健康保険	土地取得
1 報酬	12,273,075	0
2 給料	16,391,595	0
3 職員手当等	18,634,606	0
4 共済費	7,565,456	0
5 災害補償費	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0
7 報償費	205,000	0
8 旅費	249,450	0
9 交際費	0	0
10 需用費	1,220,145	0
11 役務費	24,660,025	0
12 委託料	59,211,446	0
13 使用料及び賃借料	496,892	0
14 工事請負費	0	0
15 原材料費	0	0
16 公有財産購入費	0	0
17 備品購入費	256,300	0
18 負担金、補助及び交付金	4,859,360,913	0
19 扶助費	0	0
20 貸付金	0	0
21 補償、補填及び賠償金	0	0
22 償還金、利子及び割引料	11,498,113	0
23 投資及び出資金	0	0
24 積立金	84,471,128	0
25 寄附金	0	0
26 公課費	0	0
27 繰出金	0	5,139,215
合計	5,096,494,144	5,139,215

（単位：円・%）

介　護　保　険	後期高齢者医療	合　　計	節構成比率
20,968,510	0	33,241,585	0.3
33,101,100	0	49,492,695	0.5
31,623,143	0	50,257,749	0.5
13,669,585	0	21,235,041	0.2
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
1,094,000	0	1,299,000	0.0
140,330	0	389,780	0.0
0	0	0	0.0
2,788,974	1,067,000	5,076,119	0.0
15,714,689	1,510,749	41,885,463	0.4
176,498,991	0	235,710,437	2.2
10,281,400	0	10,778,292	0.1
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
709,940	0	966,240	0.0
3,867,440,401	1,194,004,226	9,920,805,540	93.1
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
70,390,504	1,976,300	83,864,917	0.8
0	0	0	0.0
115,904,272	0	200,375,400	1.9
0	0	0	0.0
5,000	0	5,000	0.0
5,200	0	5,144,415	0.0
4,360,336,039	1,198,558,275	10,660,527,673	100.0

第７表　普通会計性質別歳出額の推移

区分＼年度			３年度			４年度		
			決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
義務的経費	人件費		4,373,235	17.6	1.00	4,329,290	17.7	0.99
	扶助費		6,550,047	26.4	1.00	5,756,385	23.5	0.88
	公債費		1,969,796	7.9	1.00	1,799,856	7.3	0.91
	計		12,893,078	51.9	1.00	11,885,531	48.5	0.92
消費的経費	物件費		4,049,409	16.3	1.00	4,303,778	17.6	1.06
	維持補修費		196,999	0.8	1.00	240,027	1.0	1.22
	補助費等		2,753,030	11.1	1.00	3,127,426	12.8	1.14
	計		6,999,438	28.2	1.00	7,671,231	31.4	1.10
投資的経費	普通建設事業		1,943,046	7.8	1.00	2,092,556	8.5	1.08
	内訳	うち補助事業	1,322,779	5.3	1.00	1,373,453	5.6	1.04
	内訳	うち単独事業	620,267	2.5	1.00	719,103	2.9	1.16
	災害復旧費		0	0.0	－	0	0.0	－
	計		1,943,046	7.8	1.00	2,092,556	8.5	1.08
その他の経費	積立金		889,513	3.6	1.00	781,299	3.2	0.88
	投資、出資、貸付金		509,096	2.1	1.00	426,470	1.7	0.84
	繰出金		1,584,580	6.4	1.00	1,650,670	6.7	1.04
	計		2,983,189	12.1	1.00	2,858,439	11.6	0.96
合計			24,818,751	100.0	1.00	24,507,757	100.0	0.99

（単位：千円・％）

５年度			６年度			７年度		
決　算　額	構成比	指　数	決　算　額	構成比	指　数	決　算　額	構成比	指　数
4,467,076	18.4	1.02	4,915,305	18.4	1.12	5,302,176	19.0	1.21
5,971,602	24.5	0.91	6,732,521	25.2	1.35	7,002,977	25.2	1.07
1,774,348	7.3	0.90	1,730,533	6.5	1.05	1,771,393	6.4	0.90
12,213,026	50.2	0.95	13,378,359	50.1	1.22	14,076,546	50.6	1.09
4,311,990	17.7	1.06	4,496,189	16.9	1.23	4,786,054	17.2	1.18
274,330	1.1	1.39	289,924	1.1	1.46	280,587	1.0	1.42
2,768,365	11.4	1.01	2,757,819	10.4	0.26	3,026,786	10.9	1.10
7,354,685	30.2	1.05	7,543,932	28.4	0.52	8,093,427	29.1	1.16
2,426,954	10.0	1.25	3,181,608	11.9	1.00	2,992,582	10.7	1.54
1,635,718	6.7	1.24	1,928,763	7.2	0.86	1,566,847	5.6	1.18
791,236	3.3	1.28	1,252,845	4.7	1.33	1,425,735	5.1	2.30
0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
2,426,954	10.0	1.25	3,181,608	11.9	1.00	2,992,582	10.7	1.54
160,922	0.7	0.18	36,130	0.1	0.17	216,822	0.8	0.24
476,518	1.9	0.94	617,411	2.3	1.19	553,329	2.0	1.09
1,693,783	7.0	1.07	1,919,749	7.2	1.25	1,897,041	6.8	1.20
2,331,223	9.6	0.78	2,573,290	9.6	1.13	2,667,192	9.6	0.89
24,325,888	100.0	0.98	26,677,189	100.0	0.86	27,829,747	100.0	1.12

基　金　運　用　状　況

令和7年度知立市基金運用状況審査意見

第1　審　査　の　対　象

令和7年度土地開発基金

令和7年度一般旅券収入印紙購入基金

第2　審　査　の　期　間

令和8年6月22日から令和8年8月17日まで

第3　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された運用状況調書に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、運用状況について審査した。

第4　審　査　の　結　果

審査に付された基金の運用状況調書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。その概要、数値とその推移は次のとおりである。

第5　審　査　の　概　要

1　土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・預金と土地を合わせて735,800,194円で、前年度末現在高と比較して5,139,215円の増加となっている。

土地開発基金の運用状況については、次表のとおりである。

区分 / 項目		6年度末現在高	7年度運用額増減高	7年度末現在高
土地開発公社貸付金 (円)		0	0	0
土地取得特別会計貸付	金額 (円)	253,443,157	0	253,443,157
	土地 (㎡)	4,963.36	0.00	4,963.36
現金・預金 (円)		477,217,822	5,139,215	482,357,037
計 (円)		730,660,979	5,139,215	735,800,194

２ 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・収入印紙を合わせて4,000,000円である。

一般旅券収入印紙購入基金の運用状況については、次表のとおりである。

区分 / 項目	６年度末現在高	７年度運用額増減高	７年度末現在高
収入印紙（円）	3,123,000	△ 424,000	2,699,000
現金（円）	877,000	424,000	1,301,000
計（円）	4,000,000	0	4,000,000

水　道　事　業　会　計

知 監 第 ２ ０ 号

令和８年８月１８日

知立市長　石　川　　智　子　様

知立市監査委員　坂　田　　郁　雄

知立市監査委員　中　島　　清　志

令和７年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、令和８年６月22日付けで審査に付された令和７年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

水道事業会計決算審査意見

目次

第１　審　査　の　対　象 ……1

第２　審　査　の　期　間 ……1

第３　審　査　の　方　法 ……1

第４　審　査　の　結　果 ……1

　　Ⅰ　業　務　実　績 ……1

　　Ⅱ　予算執行状況 ……2

　　Ⅲ　経　営　成　績 ……4

　　Ⅳ　財　政　状　態 ……8

む　　す　　び ……10

水道事業会計決算審査資料 ……12

令和７年度知立市水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和７年度知立市水道事業会計決算

第２　審　査　の　期　間

令和８年６月２２日から令和８年７月２８日まで

第３　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

Ⅰ　業　務　実　績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	単位	７ 年 度	６ 年 度	増　　減	増減率(%)	摘　　要
総　人　口	人	72,764	72,557	207	0.3	年度末現在
給 水 人 口	人	72,643	72,436	207	0.3	年度末現在
普　及　率	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	34,614	34,128	486	1.4	年度末現在
配　水　量	㎥	7,380,950	7,378,140	2,810	0.04	年間総量
有 収 水 量	㎥	7,155,861	7,177,999	△ 22,138	△ 0.3	年間総量
有　収　率	%	97.0	97.3	△ 0.3	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	km	302.4	300.6	1.8	0.6	年度末現在
職　員　数	人	14	14	0	0.0	年度末現在

ア　本年度末の給水人口は 72,643 人、給水戸数は 34,614 戸であり、前年度と比較すると給水人口は 207 人増加（0.3%）し、給水戸数は 486 戸増加（1.4%）している。

イ　給水人口の総人口に対する割合である普及率は 99.8%で、本年度は前年度と同率である。

ウ　配水量は 7,380,950m³で、前年度と比較すると 2,810m³増加（0.04%）している。有収水量は 7,155,861m³で、前年度と比較すると 22,138m³減少（△0.3%）している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は 97.0%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

エ　配水管延長は 302.4 ㎞で、前年度と比較すると 1.8 ㎞増加（0.6%）している。

Ⅱ　予 算 執 行 状 況

1　収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
水道事業収益	1,491,999,000	1,468,779,516	△ 23,219,484	98.4
営業収益	1,200,770,000	1,201,011,018	241,018	100.0
営業外収益	291,226,000	267,768,498	△ 23,457,502	91.9
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収 益 的 支 出

（単位：円・%）

科目＼区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,451,516,000	1,368,661,594	82,854,406	94.3
営業費用	1,393,535,000	1,329,834,189	63,700,811	95.4
営業外費用	56,980,000	38,659,988	18,320,012	67.8
特別損失	1,001,000	167,417	833,583	16.7

ア　収益的収入の決算額は 1,468,779,516 円で、予算額に対し 98.4%の収入率となり予算額を 23,219,484 円下回っている。

イ　収益的支出の決算額は 1,368,661,594 円で、予算額に対し 94.3%の執行率となり 82,854,406 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費が 31,017,287 円で、主なものとしては委託料 11,005,670 円、薬品費 6,863,696 円である。配水及び給水費が 35,493,402 円で、主なものとしては修繕費 22,591,210 円、委託料 8,046,733 円である。

2　資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

（単位：円・％）

科目＼区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
資本的収入	1,579,303,000	967,890,661	△ 611,412,339	61.3
企業債	917,000,000	533,000,000	△ 384,000,000	58.1
一般会計出資金	253,000,000	115,000,000	△ 138,000,000	45.5
工事負担金	283,047,000	240,968,661	△ 42,078,339	85.1
補助金	126,255,000	78,922,000	△ 47,333,000	62.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

（単位：円・％）

科目＼区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,312,871,000	1,500,679,441	644,457,000	167,734,559	64.9
建設改良費	2,214,210,000	1,402,018,649	644,457,000	167,734,351	63.3
企業債償還金	98,661,000	98,660,792	0	208	100.0

ア　資本的収入の決算額は967,890,661円で、予算額に対し61.3%の収入率となり予算額を611,412,339円下回っている。

イ　資本的支出の決算額は1,500,679,441円で、予算額に対し64.9%の執行率となり167,734,559円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が162,939,456円で、主なものとしては工事請負費137,999,000円、委託料15,947,800円である。翌年度繰越額は644,457,000円で、これは主に配水施設改良事業及び管路耐震化事業配水管布設の工事請負費である。

ウ　資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額78,922,000円を除く）が、資本的支出額に対して不足する532,788,780円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,088,981円、減債積立金98,660,792円、建設改良費積立金207,519,855円、及び過年度分損益勘定留保資金132,519,152円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,300,254,810 円に対し、総費用 1,295,510,637 円で、差し引き 4,744,173 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 32,235,800 円減少（△87.2%）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度			7 年 度	6 年 度	増 減	増減率
経常収支	収益	営業収益	1,092,132,254	1,093,131,029	△ 998,775	△ 0.1
		営業外収益	208,122,556	185,891,665	22,230,891	12.0
		合計	1,300,254,810	1,279,022,694	21,232,116	1.7
	費用	営業費用	1,256,073,883	1,214,518,423	41,555,460	3.4
		営業外費用	39,284,555	27,283,511	12,001,044	44.0
		合計	1,295,358,438	1,241,801,934	53,556,504	4.3
	経常利益（△は経常損失）		4,896,372	37,220,760	△ 32,324,388	△ 86.8
特別収支	収益	特別利益	0	0	0	－
	費用	特別損失	152,199	240,787	△ 88,588	△ 36.8
総収益			1,300,254,810	1,279,022,694	21,232,116	1.7
総費用			1,295,510,637	1,242,042,721	53,467,916	4.3
当年度純利益（△は当年度純損失）			4,744,173	36,979,973	△ 32,235,800	△ 87.2

ア　営業収益は 1,092,132,254 円で、前年度と比較すると 998,775 円減少（△0.1%）している。これは主にその他営業収益が 1,672,342 円減少（△39.3%）したためである。

イ　営業外収益は 208,122,556 円で、前年度と比較すると 22,230,891 円増加（12.0%）している。これは主に雑収益が 15,418,398 円増加(31.5%)したためである。

ウ　営業費用は 1,256,073,883 円で、前年度と比較すると 41,555,460 円増加（3.4%）している。これは資産減耗費が 22,497,574 円増加（200.8%）したためである。

エ　営業外費用は 39,284,555 円で、前年度と比較すると 12,001,044 円増加（44.0%）している。これは主に雑支出が 12,380,693 円増加（92.8%）したためである。

オ　特別利益は 0 円で、前年度と同じである。また、特別損失は 152,199 円で、前年度と比較すると 88,588 円減少（△36.8%）しているが、これは主に過年度損益修正損が減少したためである。

1　経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項　　目	単位	算　　式	７年度	６年度	増　減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.3
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 15.0	△ 11.1	△ 3.9

ア　総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、前年度と比較すると 0.3 ポイント下降している。

イ　総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率である。

ウ　営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すものであり、前年度と比較すると 3.9 ポイント下降している。

2　供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	7　年　度	6　年　度	増　減	増減率(%)
給水収益	円	1,089,545,846	1,088,872,279	673,567	0.1
総事業費用	円	1,156,490,040	1,108,354,811	48,135,229	4.3
有収水量	㎥	7,155,861	7,177,999	△ 22,138	△ 0.3
供給単価（Ａ）	円	152.26	151.70	0.56	0.4
給水原価（Ｂ）	円	161.61	154.41	7.20	4.7
（Ａ）－（Ｂ）	円	△ 9.35	△ 2.71	△ 6.64	

(注)　$\text{総事業費用} = \text{総費用} - \left(\begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量１m^3当たりの収益（供給単価）は 152 円 26 銭で、これに対する費用（給水原価）は 161 円 61 銭であり、差し引き供給損は 9 円 35 銭である。

3　費用構成

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度	7年度 金額	7年度 構成比	6年度 金額	6年度 構成比	増減	増減率
受水費	421,051,932	32.5	417,132,174	33.6	3,919,758	0.9
減価償却費	376,541,835	29.1	381,000,957	30.7	△ 4,459,122	△ 1.2
委託料	184,996,423	14.3	185,348,726	14.9	△ 352,303	△ 0.2
人件費	93,791,383	7.2	83,319,559	6.7	10,471,824	12.6
修繕費	58,461,785	4.5	57,378,385	4.6	1,083,400	1.9
動力費	51,032,568	3.9	50,590,680	4.1	441,888	0.9
固定資産除去費	33,702,486	2.6	11,204,912	0.9	22,497,574	200.8
支払利息	13,563,966	1.1	13,943,615	1.1	△ 379,649	△ 2.7
薬品費	6,605,364	0.5	6,220,440	0.5	384,924	6.2
その他	55,762,895	4.3	35,903,273	2.9	19,859,622	55.3
合計	1,295,510,637	100.0	1,242,042,721	100.0	53,467,916	4.3

費用の構成比をみると、受水費の32.5%が最も高く、続いて減価償却費29.1%、委託料14.3%、人件費7.2%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、固定資産除去費、人件費などが増加し、減価償却費などが減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

ア　受　水　費

受水費は421,051,932円で、前年度と比較すると3,919,758円増加（0.9%）している。受水費の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	算式	7年度	6年度	増減
配水量	㎥		7,380,950	7,378,140	2,810
県水受水量	㎥		6,012,609	6,085,272	△ 72,663
県水依存率	%	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	81.5	82.5	△ 1.0
受水費	円		421,051,932	417,132,174	3,919,758
受水単価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	70.03	68.55	1.48

イ　人　件　費

人件費は 93,791,383 円で、前年度と比較すると 10,471,824 円増加（12.6%）している。労働生産性は、次表のとおりである。

区　　分		単位	7　年　度	6　年　度	増　減
職員一人当り	給　水　人　口	人	8,071	8,048	23
	配　水　量	㎥	820,106	819,793	313
	給　水　収　益	円	121,060,650	120,985,809	74,841
損益勘定職員数		人	9	9	0

4　施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	算　　式	7　年　度	6　年　度	増　減
1 日 配 水 能 力	㎥		26,100	26,100	0
1 日 最 大 配 水 量	㎥		21,800	21,780	20
1 日 平 均 配 水 量	㎥		20,222	20,214	8
施　設　利　用　率	%	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	77.5	77.4	0.1
負　　荷　　率	%	$\frac{\text{1 日平均配水量}}{\text{1 日最大配水量}} \times 100$	92.8	92.8	0.0
最　大　稼　働　率	%	$\frac{\text{1 日最大配水量}}{\text{1 日配水能力}} \times 100$	83.5	83.4	0.1

ア　施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は 77.5%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

イ　負荷率は、1 日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が 100%に近いほど施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は 92.8%で、前年度と比較すると同率である。

ウ　最大稼働率は、1 日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が高いほど効率が良いことになる。ただし、100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるため、必ずしも 100%に近づくことが望ましい訳ではない。本年度は 83.5%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

Ⅳ 財　政　状　態

1　資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

（単位：円・％）

区分＼年度		7　年　度	6　年　度	増　減	増減率
資産	固定資産	10,445,717,632	9,576,903,769	868,813,863	9.1
	流動資産	1,608,247,032	1,423,882,198	184,364,834	12.9
資産合計		12,053,964,664	11,000,785,967	1,053,178,697	9.6
負債	固定負債	1,394,135,294	957,369,319	436,765,975	45.6
	流動負債	585,874,963	241,289,591	344,585,372	142.8
	繰延収益	3,378,109,741	3,226,026,564	152,083,177	4.7
	計	5,358,119,998	4,424,685,474	933,434,524	21.1
資本	資本金	5,683,904,446	5,568,904,446	115,000,000	2.1
	剰余金	1,011,940,220	1,007,196,047	4,744,173	0.5
	計	6,695,844,666	6,576,100,493	119,744,173	1.8
負債資本合計		12,053,964,664	11,000,785,967	1,053,178,697	9.6

ア　資　産

資産合計は12,053,964,664円で、前年度と比較すると1,053,178,697円増加（9.6%）している。固定資産は868,813,863円増加（9.1%）しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は184,364,834円増加（12.9%）しているが、これは主に現金預金と未収金が増加したためである。

イ　負　債

負債合計は5,358,119,998円で、前年度と比較する933,434,524円増加（21.1%）している。これは固定負債において企業債が増加し、流動負債においても未払金が増加したためである。

ウ　資　本

資本合計は6,695,844,666円で、前年度と比較すると119,744,173円増加（1.8%）している。これは、一般会計出資金として資本金が115,000,000 円増加（2.1%）し、また、剰余金について当年度利益4,744,173 円増加（0.5%）したためである。

2　財務比率

項　　目	単位	算　　式	7年度	6年度	増　減
自己資本構成比率	%	自己資本 / 総資本 ×100	83.6	89.1	△ 5.5
固定資産対長期資本比率	%	固定資産 / 自己資本+固定負債 ×100	91.1	89.0	2.1
流　動　比　率	%	流動資産 / 流動負債 ×100	274.5	590.1	△ 315.6

ア　自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 83.6%で、前年度と比較すると 5.5 ポイント下降している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 91.1%で、前年度と比較すると 2.1 ポイント上昇している。

ウ　流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 274.5%で前年度と比較すると 315.6 ポイント下降している。これは流動資産が 184,364, 834 円増加（12.9%）したことに対して、流動負債が 344,585,372 円増加（142.8%）したためである。

む　す　び

令和７年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は 7,380,950 ㎥で、前年度と比較すると 2,810 ㎥増加（0.04%）しており、有収水量は 7,155,861 ㎥で前年度と比較すると 22,138 ㎥減少（0.3%）している。また、給水人口は 72,643 人で前年度と比較すると 207 人増加（0.3%）しており、給水戸数は 34,614 戸で前年度と比較すると 486 戸増加（1.4%）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は 1,300,254,810 円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると 21,232,116 円増加（1.7%）しており、総費用は 1,295,510,637 円で前年度と比較すると 53,467,916 円増加（4.3%）している。収益が費用を 4,744,173 円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金 620,633,047 円に、当年度減債積立金、建設改良積立金から未処分利益剰余金への組入金及び当年度純利益の合計 310,924,820 円を加えた 931,557,867 円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事 26 件 1,264,646,000 円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、浄・配水施設改修工事等 4 件 245,166,000 円、管路耐震化工事 5 件 665,904,800 円、管路維持工事 2 件 2,345,200 円、民間開発関連工事 3 件 13,332,000 円、下水道事業関連工事 5 件 242,682,000 円、区画整理事業関連工事 1 件 7,298,500 円、連立事業関連工事 1 件 5,237,100 円、道路改良事業関連工事 1 件 54,307,000 円、舗装復旧工事 4 件 28,373,400 円である。

本年度は水道水を 1 ㎥作るのに必要とする給水原価が 161.61 円、その供給単価が 152.26 円と、9.35 円の赤字となった。昨年度が 2.71 円の赤字だったが、さらに赤字が増加した。節水機器やライフサイクルの変化によって、給水使用量の減少や、動力費、委託料及び受水費などの経費の増加により、財源確保などの経営改善が必要となる。また、管路耐震化率は 27.6%で昨年度から 1.5 ポイント上昇しているが、耐震化が進んでいるとはいえない状況である。今後、適正な水道料金体系の維持検証していくことや市民に対して水道事業紹介の広報などにも積極的に取り組んでいただきたい。また、市民に安全な水を供給できるように、さらに品質の維持と管理に努めていただきたい。

水道事業会計決算審査資料

（　目　　次　）

第１表　　比較損益計算書……13

第２表　　比較貸借対照表……15

第３表　　経 営 分 析 表……17

第４表の１　財　務　比　率……19

第４表の２　財　務　比　率……21

第１表　　比較損益計算書

借方					
科目＼年度	７　年　度		６　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
営業費用	1,256,073,883	97.0	1,214,518,423	97.8	3.4
原水及び浄水費	546,352,408	42.2	542,791,451	43.7	0.7
配水及び給水費	165,356,256	12.7	150,943,893	12.1	9.5
受託給水工事費	0	0.0	0	0.0	－
業務費	92,942,608	7.2	89,297,497	7.2	4.1
総係費	41,178,290	3.2	39,279,713	3.2	4.8
減価償却費	376,541,835	29.1	381,000,957	30.7	△ 1.2
資産減耗費	33,702,486	2.6	11,204,912	0.9	200.8
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	－
営業外費用	39,284,555	3.0	27,283,511	2.2	44.0
支払利息及び企業債取扱諸費	13,563,966	1.0	13,943,615	1.1	△ 2.7
雑支出	25,720,589	2.0	13,339,896	1.1	92.8
特別損失	152,199	0.0	240,787	0.0	△ 36.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	－
過年度損益修正損	152,199	0.0	240,787	0.0	△ 36.8
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	－
小計	1,295,510,637	100.0	1,242,042,721	100.0	4.3
当年度純利益	4,744,173		36,979,973		△ 87.2
合計	1,300,254,810		1,279,022,694		1.7

（単位：円・%）

貸方					
科目＼年度	7年度		6年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	1,092,132,254	84.0	1,093,131,029	85.5	△ 0.1
給水収益	1,089,545,846	83.8	1,088,872,279	85.2	0.1
受託給水工事収益	0	0.0	0	0.0	－
その他営業収益	2,586,408	0.2	4,258,750	0.3	△ 39.3
営業外収益	208,122,556	16.0	185,891,665	14.5	12.0
受取利息及び配当金	4,936,000	0.4	1,147,057	0.1	330.3
補助金	0	0.0	2,397,725	0.2	皆減
長期前受金戻入	138,868,398	10.7	133,447,123	10.4	4.1
雑収益	64,318,158	4.9	48,899,760	3.8	31.5
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	－
特別利益	0	0.0	0	0.0	－
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	－
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	－
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	－
小計	1,300,254,810	100.0	1,279,022,694	100.0	1.7
当年度純損失	－		－		－
合計	1,300,254,810		1,279,022,694		1.7

第２表　　比較貸借対照表

借方					
年度 / 科目	７　年　度		６　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
固定資産	10,445,717,632	86.7	9,576,903,769	87.0	9.1
有形固定資産	10,445,717,632	86.7	9,576,903,769	87.0	9.1
土　地	243,877,674	2.0	243,877,674	2.2	0.0
建　物	165,436,768	1.4	171,591,364	1.6	△ 3.6
構築物	9,141,721,670	75.8	8,436,612,810	76.7	8.4
機械及び装置	380,075,651	3.2	418,054,204	3.8	△ 9.1
車両運搬具	703,388	0.0	703,388	0.0	0.0
工具器具及び備品	11,302,479	0.1	14,736,510	0.1	△ 23.3
建設仮勘定	502,600,002	4.2	291,327,819	2.6	72.5
流動資産	1,608,247,032	13.3	1,423,882,198	13.0	12.9
現金預金	1,272,591,208	10.5	1,100,080,741	10.0	15.7
未収金	327,123,789	2.7	171,940,426	1.6	90.3
貯蔵品	8,512,035	0.1	8,891,031	0.1	△ 4.3
その他流動資産	20,000	0.0	142,970,000	1.3	△ 100.0
資産合計	12,053,964,664	100.0	11,000,785,967	100.0	9.6

（単位：円・％）

貸方					
科目＼年度	7　年　度		6　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
固定負債	1,394,135,294	11.6	957,369,319	8.7	45.6
企業債	1,338,533,950	11.1	901,767,975	8.2	48.4
引当金	55,601,344	0.5	55,601,344	0.5	0.0
流動負債	585,874,963	4.9	241,289,591	2.2	142.8
企業債	96,234,024	0.8	98,660,791	0.9	△ 2.5
未払金	478,639,212	4.0	120,876,687	1.1	296.0
前受金	0	0.0	3,352,400	0.0	皆減
引当金	9,867,000	0.1	8,396,000	0.1	17.5
その他流動負債	1,134,727	0.0	10,003,713	0.1	△ 88.7
繰延収益	3,378,109,741	28.0	3,226,026,564	29.3	4.7
資本金	5,683,904,446	47.1	5,568,904,446	50.6	2.1
剰余金	1,011,940,220	8.4	1,007,196,047	9.2	0.5
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	－
工事負担金	0	0.0	0	0.0	－
補助金	0	0.0	0	0.0	－
利益剰余金	1,011,940,220	8.4	1,007,196,047	9.2	0.5
減債積立金	208	0.0	0	0.0	皆増
建設改良積立金	80,382,145	0.7	0	0.0	皆増
当年度未処分利益剰余金	931,557,867	7.7	1,007,196,047	9.2	△ 7.5
前年度繰越利益剰余	620,633,047	5.2	970,216,074	8.8	△ 36.0
その他の未処分利益剰余金変動額	306,180,647	2.5	0	0.0	皆増
当年度純利益（△純損失）	4,744,173	0.0	36,979,973	0.4	△ 87.2
負債資本合計	12,053,964,664	100.0	11,000,785,967	100.0	9.6

第3表　　経 営 分 析 表

項　　目			単位	算　　式	
負　荷　率			%	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100	20,222 / 21,800 ×100
施設利用率			%	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	20,222 / 26,100 ×100
最大稼働率			%	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100	21,800 / 26,100 ×100
配水管使用効率			㎥／m	年間総配水量 / 導送配水管延長	7,380,950 / 306,214.20
固定資産使用効率			㎥／万円	年間総配水量 / 有形固定資産－建設仮勘定	7,380,950 / 1,044,571.76 － 50,260.00
職員一人当り給水人口			人	現在給水人口 / 損益勘定所属職員	72,643 / 9
職員一人当り給水量			㎥	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員	7,155,861 / 9
職員一人当り営業収益			千円	営業収益－受託給水工事収益 / 損益勘定所属職員	1,092,132 － 0 / 9
給水量1万㎥当り職員数	損益勘定所属職員		人	損益勘定所属職員 / 年間総有収水量÷365 ×1万㎥	9 / 7,155,861 ÷ 365 ×1万㎥
	内訳	原浄配水施設関係	人	原浄配水施設関係職員 / 年間総有収水量÷365 ×1万㎥	4 / 7,155,861 ÷ 365 ×1万㎥
		営業関係	人	営業関係職員 / 年間総有収水量÷365 ×1万㎥	5 / 7,155,861 ÷ 365 ×1万㎥
料金収入に対する比率	企業債償還元金		%	企業債償還元金 / 給水収益 ×100	98,660,792 / 1,089,545,846 ×100
	企業債利息		%	企業債利息 / 給水収益 ×100	13,563,966 / 1,089,545,846 ×100
	企業債元利償還金		%	企業債元利償還金 / 給水収益 ×100	112,224,758 / 1,089,545,846 ×100
	職員給与費		%	職員給与費 / 給水収益 ×100	93,791,383 / 1,089,545,846 ×100

比率			説明
7年度	6年度	増減	
92.8	92.8	0.0	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
77.5	77.4	0.1	
83.5	83.4	0.1	
24.1	24.3	△ 0.2	導送配水管１ｍ当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
7.4	7.9	△ 0.5	有形固定資産１万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8,071	8,048	23	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
795,096	797,555	△ 2,459	
121,348	121,459	△ 111	
5	5	0.0	
2	2	0.0	
3	3	0.0	
9.1	10.1	△ 1.0	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
1.2	1.3	△ 0.1	
10.3	11.4	△ 1.1	
8.6	7.7	0.9	

第４表の１　財　務　比　率

項目		算式	
構成比率（％）	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	10,445,717,632 / 12,053,964,664 ×100
	2 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×100	1,608,247,032 / 12,053,964,664 ×100
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	1,394,135,294 / 12,053,964,664 ×100
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 総資本 ×100	585,874,963 / 12,053,964,664 ×100
	5 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	10,073,954,407 / 12,053,964,664 ×100
貸借対照表関係比率（％）	6 固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	10,445,717,632 / 10,073,954,407 ×100
	7 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	10,445,717,632 / 10,073,954,407 ＋ 1,394,135,294 ×100
	8 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	1,608,247,032 / 585,874,963 ×100
	9 酸性試験比率	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	1,272,591,208 ＋ 327,123,789 / 585,874,963 ×100
	10 現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	1,272,591,208 / 585,874,963 ×100
	11 負債比率	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100	1,394,135,294 ＋ 585,874,963 / 10,073,954,407 ×100

比率			説明
7 年 度	6 年 度	増 減	
86.7	87.1	△ 0.4	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
13.3	12.9	0.4	
11.6	8.7	2.9	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
4.9	2.2	2.7	
83.6	89.1	△ 5.5	
103.7	97.7	6.0	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
91.1	89.0	2.1	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
274.5	590.1	△ 315.6	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
273.0	527.2	△ 254.2	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
217.2	455.9	△ 238.7	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
19.7	12.2	7.5	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第４表の２　財　務　比　率

項目		算式	
回転率（回）	12 総資本回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均総資本	1,092,132,254 － 0 / 11,527,375,316
	13 自己資本回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均自己資本	1,092,132,254 － 0 / 9,938,040,732
	14 固定資産回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均固定資産	1,092,132,254 － 0 / 10,011,310,701
	15 流動資産回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均流動資産	1,092,132,254 － 0 / 1,516,064,615
	16 未収金回転率	営業収益 － 受託給水工事収益 / 平均未収金	1,092,132,254 － 0 / 249,532,108
収益率（％）	17 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	4,744,173 / 11,527,375,316 ×100
	18 自己資本利益率	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	4,744,173 / 9,938,040,732 ×100
	19 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	1,300,254,810 / 1,295,510,637 ×100
	20 営業収益対営業費用比率	営業収益－受託給水工事収益 / 営業費用－受託給水工事費用 ×100	1,092,132,254 － 0 / 1,256,073,883 － 0 ×100
その他比率（％）	21 減価償却率	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定+当年度減価償却費 ×100	376,541,835 / 10,445,717,632 ＋ 0 － 243,877,674 － 502,600,002 ＋ 376,541,835 ×100
	22 利子負担率	支払利息+企業債取扱諸費 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務 ×100	13,563,966 / 1,434,767,974 ×100

比率			説明
7年度	6年度	増減	
0.1	0.1	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.1	0.1	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.1	0.1	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.7	0.7	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
4.4	5.2	△ 0.8	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.3	△ 0.3	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.4	△ 0.4	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.4	103.0	△ 2.6	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
86.9	90.0	△ 3.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.7	4.0	△ 0.3	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.9	1.4	△ 0.5	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。

下　水　道　事　業　会　計

知 監 第 ２ ２ 号

令和８年８月１８日

知立市長　石　川　　智　子　様

知立市監査委員　坂　田　　郁　雄

知立市監査委員　中　島　　清　志

令和７年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、令和８年６月22日付けで審査に付された令和７年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査意見

目次

第１　審　査　の　対　象 ……87

第２　審　査　の　期　間 ……87

第３　審　査　の　方　法 ……87

第４　審　査　の　結　果 ……87

　　Ⅰ　業　務　実　績 ……87

　　Ⅱ　予算執行状況 ……88

　　Ⅲ　経　営　成　績 ……90

　　Ⅳ　財　政　状　態 ……94

む　　す　　び ……96

下水道事業会計決算審査資料 ……97

令和７年度知立市下水道事業会計決算審査意見

第１　審　査　の　対　象

令和７年度知立市下水道事業会計決算

第２　審　査　の　期　間

令和８年６月２２日から令和８年７月２８日まで

第３　審　査　の　方　法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第４　審　査　の　結　果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

Ⅰ　業　務　実　績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	単位	７　年　度	６　年　度	増　　減	増減率（％）	摘　　要
総　人　口	人	72,764	72,557	207	0.3	年度末現在
供用開始区域内人口	人	53,612	52,692	920	1.7	年度末現在
普　及　率	%	73.7	72.6	1.1	—	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水洗化人口	人	47,562	46,828	734	1.6	年度末現在
水洗化戸数	戸	22,829	22,316	513	2.3	年度末現在
水　洗　化　率	%	88.7	88.9	△ 0.2	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処　理　水　量	m^3	4,639,732	4,589,170	50,562	1.1	年間総量
有　収　水　量	m^3	4,514,662	4,409,292	105,370	2.4	年間総量
有　収　率	%	97.3	96.1	1.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下水道管延長	m	265,027	261,473	3,554	1.4	雨水管含む
職　員　数	人	6	6	0	0.0	年度末現在

ア　本年度末の供用開始区域内人口は 53,612 人、水洗化人口は 47,562 人、水洗化戸数は 22,829 戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は 734 人増加（1.6%）、水洗化戸数は 513 戸増加（2.3%）している。

イ　下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 88.7%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

ウ　処理水量は 4,639,732m³で、前年度と比較すると 50,562m³増加（1.1%）している。有収水量は 4,514,662m³で、前年度と比較すると 105,370m³増加（2.4%）している。有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は 97.3%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

エ　下水道管延長は 265,027ｍで、前年度と比較すると 3,554m増加（1.4%）している。

Ⅱ　予 算 執 行 状 況

1　収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入

（単位：円・%）

区分 / 科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
下水道事業収益	1,370,226,000	1,327,523,567	△ 42,702,433	96.9
営業収益	712,826,000	699,979,364	△ 12,846,636	98.2
営業外収益	657,396,000	627,530,503	△ 29,865,497	95.5
特別利益	4,000	13,700	9,700	342.5

収 益 的 支 出

（単位：円・%）

区分 / 科目	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,275,026,000	1,257,018,224	18,007,776	98.6
営業費用	1,162,013,000	1,153,861,433	8,151,567	99.3
営業外費用	112,543,000	103,077,168	9,465,832	91.6
特別損失	470,000	79,623	390,377	16.9

ア　収益的収入の決算額は 1,327,523,567 円で、予算額に対し 96.9%の収入率となり予算額を 42,702,433 円下回っている。

イ　収益的支出の決算額は 1,257,018,224 円で、予算額に対し 98.6%の執行率となり 18,007,776 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち汚水管渠費が 2,748,389 円で、主なものとしては委託料 1,745,110 円である。営業外費用のうち雑支出が 9,463,562 円である。

2　資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

（単位：円・％）

区分／科目	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する収入率
資本的収入	1,550,300,000	1,472,045,222	△ 78,254,778	95.0
企業債	877,800,000	824,500,000	△ 53,300,000	93.9
出資金	320,752,000	328,329,000	7,577,000	102.4
分担金及び負担金	22,341,000	36,213,820	13,872,820	162.1
補助金	329,407,000	283,002,402	△ 46,404,598	85.9

資 本 的 支 出

（単位：円・％）

区分／科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,131,255,000	1,779,534,204	213,000,000	138,720,796	83.5
建設改良費	1,600,696,000	1,248,975,236	213,000,000	138,720,764	78.0
企業債償還金	530,559,000	530,558,968	0	32	100.0

ア　資本的収入の決算額は1,472,045,222円で、予算額に対し95.0%の収入率となり予算額を78,254,778円下回っている。

イ　資本的支出の決算額は1,779,534,204円で、予算額に対し83.5%の執行率となり138,720,796円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち汚水管渠整備費が99,074,187円で、主なものとしては工事請負費41,568,600円、補償金34,611,220円、委託料21,332,500円である。翌年度繰越額は213,000,000円で、これは汚水管渠整備費の工事請負費である。

ウ　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する307,488,982円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,111,295円、過年度分損益勘定留保資金237,377,687円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,229,903,252 円に対し総費用 1,229,509,204 円で、差し引き 394，048 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 13,822 円増加（3.6%）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度			7 年 度	6 年 度	増 減	増 減 率
経常収支	収益	営業収益	642,618,296	628,508,266	14,110,030	2.2
		営業外収益	587,271,256	584,315,979	2,955,277	0.5
		合計	1,229,889,552	1,212,824,245	17,065,307	1.4
	費用	営業費用	1,125,367,909	1,101,063,919	24,303,990	2.2
		営業外費用	104,068,909	111,132,566	△ 7,063,657	△ 6.4
		合計	1,229,436,818	1,212,196,485	17,240,333	1.4
	経常利益（△は経常損失）		452,734	627,760	△ 175,026	△ 27.9
特別収支	収益	特別利益	13,700	1,000	12,700	1,270.0
	費用	特別損失	72,386	248,534	△ 176,148	△ 70.9
総収益			1,229,903,252	1,212,825,245	17,078,007	1.4
総費用			1,229,509,204	1,212,445,019	17,064,185	1.4
当年度純利益（△は当年度純損失）			394,048	380,226	13,822	3.6

ア　営業収益は 642,618,296 円で、前年度と比較すると 14,110,030 円増加（2.2%）している。これは主に下水道使用料が 14,563,480 円増加（2.6%）したためである。

イ　営業外収益は 587,271,256 円で、前年度と比較すると 2,955,277 円増加（0.5%）している。これは主に長期前受金戻入が 22,102,852 円増加（6.0%）したものの他会計補助金が 13,056,037 円減少（△7.3%）したためである。

ウ　営業費用は 1,125,367,909 円で、前年度と比較すると 24,303,990 円増加（2.2%）している。これは主に総係費が 41,279,454 円減少（△42.6%）したものの、流域下水道管理運営費が 24,891,536 円増加（11.7%）、減価償却費が 14,914,127 円増加（2.0%）、資産減耗費 23,242,143 円増加(3073.8%)したためである。

エ　営業外費用は 104,068,909 円で、前年度と比較すると 7,063,657 円減少（△6.4%）している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 2,359,066 円減少（△3.1%）し、雑支出も 4,704,591 円減少（△13.8%）したためである。

オ　特別利益は 13,700 円で、前年度と比較すると 12,700 円増加（1270.0%）しているが、これはその他特別利益が増加したためである。また、特別損失は 72,386 円で、前年度と比較すると 176,148 円減少（△70.9%）しているが、これは過年度損益修正損が増加した上、その他特別損失が 181,649 円減少(皆減)したためである。

1　経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項　　目	単位	算　　式	7年度	6年度	増　減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.0	△ 2.0	0.0
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 75.1	△ 75.2	0.1

ア　総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と同率である。

イ　総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率である。

ウ　営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

2　使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区　　分	単位	7　年　度	6　年　度	増　減	増減率（%）
下水道使用料	円	573,710,440	559,146,960	14,563,480	2.6
汚水処理費	円	677,199,300	661,393,800	15,805,500	2.4
有収水量	m^3	4,514,662	4,409,292	105,370	2.4
使用料単価（A）	円	127.08	126.81	0.27	0.2
汚水処理原価（B）	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差引：（A）－（B）	円	△ 22.92	△ 23.19	0.27	
経費回収率：(A)/(B)	%	84.7	84.5	0.2	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \qquad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量1m^3当たりの収益（使用料単価）は127円8銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は150円であり、収支としては22円92銭の差損である。

3　費用構成

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区分＼年度	7年度		6年度		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
減価償却費	745,569,089	60.6	730,654,962	60.3	14,914,127	2.0
維持管理費等負担金	238,245,005	19.4	213,353,469	17.6	24,891,536	11.7
支払利息	74,654,730	6.1	77,013,796	6.3	△ 2,359,066	△ 3.1
補助金	22,800,000	1.9	66,748,000	5.5	△ 43,948,000	△ 65.8
委託料	66,538,128	5.4	61,383,864	5.1	5,154,264	8.4
人件費	11,987,232	1.0	8,499,617	0.7	3,487,615	41.0
修繕費	2,947,910	0.2	6,511,550	0.5	△ 3,563,640	△ 54.7
動力費	3,143,164	0.3	3,382,799	0.3	△ 239,635	△ 7.1
固定資産除却費	23,998,281	1.9	756,138	0.1	23,242,143	3,073.8
その他	39,625,665	3.2	44,140,824	3.6	△ 4,515,159	△ 10.2
合計	1,229,509,204	100.0	1,212,445,019	100.0	17,064,185	1.4

費用の構成比をみると、減価償却費の 60.6%が最も高く、続いて維持管理費等負担金 19.4%、支払利息 6.1%、委託料 5.4%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、固定資産除却費、維持管理等負担金、減価償却費などが増加し、補助金などが減少している。

Ⅳ 財　政　状　態

1　資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

（単位：円・％）

区分＼年度		7　年　度	6　年　度	増　減	増　減　率
資産	固定資産	23,332,532,372	22,951,481,239	381,051,133	1.7
	流動資産	1,206,165,742	748,856,295	457,309,447	61.1
資産合計		24,538,698,114	23,700,337,534	838,360,580	3.5
負債	固定負債	7,116,873,925	6,804,724,429	312,149,496	4.6
	流動負債	1,096,308,874	798,482,264	297,826,610	37.3
	繰延収益	10,914,645,588	11,014,984,162	△ 100,338,574	△ 0.9
	計	19,127,828,387	18,618,190,855	509,637,532	2.7
資本	資本金	5,111,450,195	4,783,121,195	328,329,000	6.9
	剰余金	299,419,532	299,025,484	394,048	0.1
	計	5,410,869,727	5,082,146,679	328,723,048	6.5
負債資本合計		24,538,698,114	23,700,337,534	838,360,580	3.5

ア　資　産

資産合計は24,538,698,114円で、前年度と比較すると838,360,580円増加（3.5%）している。固定資産は381,051,133円増加（1.7%）しているが、これは主に構築物と機械及び装置が増加したためである。また、流動資産は457,309,447円増加（61.1%）しているが、これは主に現金預金と未収金が増加したためである。

イ　負　債

負債合計は19,127,828,387円で、前年度と比較すると509,637,532円増加（2.7%）している。これは主に流動負債の企業債が減少したものの、固定負債の企業債と未払金が増加したためである。

ウ　資　本

資本合計は5,410,869,727円で、前年度と比較すると328,723,048円増加（6.5%）している。資本金は328,329,000円増加（6.9%）している。剰余金は394,048円増加（0.1%）しているが、これは主に利益剰余金が増加したためである。

2　財務比率

項　　目	単位	算　　式	７年度	６年度	増　減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.5	67.9	△ 1.4
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	99.5	100.2	△ 0.7
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	110.0	93.8	16.2

ア　自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 66.5%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント低下している。

イ　固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 99.5%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

ウ　流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 110.0%で、前年度と比較すると 16.2 ポイント上昇している。これは流動資産が 457,309,447 円増加（61.1%）したことに対して流動負債が 297,826,610 円増加（37.3%）したためである。

む　す　び

令和７年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は 4,639,732 ㎥で前年度と比較すると 50,562 ㎥増加（1.1%）しており、有収水量は 4,514,662 ㎥で前年度と比較すると 105,370 ㎥増加（2.4%）している。また、本年度末の水洗化人口は 47,562 人で前年度と比較すると 734 人増加（1.6%）しており、水洗化戸数も 22,829 戸で前年度と比較すると 513 戸増加（2.3%）している。

次に、経営状況について述べると、総収益は 1,229,903,252 円（税抜。以下も同じ。）で前年度と比較すると 17,078,007 円増加（1.4%）しており、総費用は 1,229,509,204 円で前年度と比較すると 17,064,185 円増加（1.4%）している。収益が費用を 394,048 円上回り、純利益を計上している。

また、当年度未処分利益剰余金については、前年度末残高 3,463,502 円に当年度純利益 394,048 円を加えた 3,857,550 円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事 50 件 977,177,300 円（税込。以下も同じ。）が施工されている。建設工事の内容としては、普及促進事業関連工事（汚水本管等布設）11 件 703,623,800 円、普及促進事業関連工事（取付管設置）24 件 32,568,800 円、汚水施設改修関連工事 7 件 13,577,300 円、雨水施設改修関連工事 1 件 26,180,000 円、ストックマネジメント事業関連工事 5 件 186,019,900 円、区画整理事業関連工事 2 件 15,207,500 円である。

本年度の下水道有収水量１㎥当たりの収益（使用料単価）は 127.08 円、これに対する費用（汚水処理原価）は 150 円である。よって、経費回収率は 84.7%となって、昨年度より 0.2 ポイント増加した。しかしながら、昨年度末の本市の下水道普及率は 72.6%で、愛知県の普及率 82.1%と比較すると低くなっている。全国的には下水道管の老朽化が顕在化しており、道路陥没の発生件数が増加している。本市においても、2020 年に「知立市下水道ビジョン」で掲げたこれまでの評価を活かし、今後計画的に維持管理を行い、下水道事業を持続的に運営していただきたい。

下水道事業会計決算審査資料

（　目　　次　）

第１表　　比較損益計算書 ……124

第２表　　比較貸借対照表 ……126

第３表の１　財　務　比　率 ……128

第３表の２　財　務　比　率 ……130

第１表　　比較損益計算書

借方					
科目＼年度	7　年　度		6　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
営業費用	1,125,367,909	91.5	1,101,063,919	90.8	2.2
汚水管渠費	52,461,377	4.3	50,250,514	4.1	4.4
雨水管渠費	4,001,004	0.3	3,070,050	0.2	30.3
ポンプ場費	5,576,567	0.4	6,182,746	0.5	△ 9.8
流域下水道管理運営費	238,245,005	19.4	213,353,469	17.6	11.7
総係費	55,516,586	4.5	96,796,040	8.0	△ 42.6
減価償却費	745,569,089	60.6	730,654,962	60.3	2.0
資産減耗費	23,998,281	2.0	756,138	0.1	3,073.8
営業外費用	104,068,909	8.5	111,132,566	9.2	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	74,654,730	6.1	77,013,796	6.4	△ 3.1
雑支出	29,414,179	2.4	34,118,770	2.8	△ 13.8
特別損失	72,386	0.0	248,534	0.0	△ 70.9
過年度損益修正損	72,386	0.0	66,885	0.0	8.2
その他特別損失	0	0.0	181,649	0.0	皆減
小計	1,229,509,204	100.0	1,212,445,019	100.0	1.4
当年度純利益	394,048		380,226		3.6
合計	1,229,903,252		1,212,825,245		1.4

（単位：円・%）

貸方					
年度 / 科目	7年度		6年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
営業収益	642,618,296	52.2	628,508,266	51.8	2.2
下水道使用料	573,710,440	46.6	559,146,960	46.1	2.6
他会計負担金	68,907,856	5.6	69,361,306	5.7	△ 0.7
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	－
営業外収益	587,271,256	47.8	584,315,979	48.2	0.5
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	－
他会計補助金	166,470,742	13.5	179,526,779	14.8	△ 7.3
長期前受金戻入	391,179,487	31.8	369,076,635	30.4	6.0
雑収益	28,818,027	2.4	33,314,840	2.8	△ 13.5
補助金	803,000	0.1	2,397,725	0.2	△ 66.5
特別利益	13,700	0.0	1,000	0.0	1,270.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	－
その他特別利益	13,700	0.0	1,000	0.0	1,270.0
小計	1,229,903,252	100.0	1,212,825,245	100.0	1.4
当年度純損失	－		－		－
合計	1,229,903,252		1,212,825,245		1.4

第２表　　比較貸借対照表

借方					
科目＼年度	7　年　度		6　年　度		増減率
	金　額	構成比	金　額	構成比	
固定資産	23,332,532,372	95.1	22,951,481,239	96.8	1.7
有形固定資産	22,545,540,914	91.9	22,135,584,752	93.4	1.9
土　地	322,157,082	1.3	322,157,082	1.4	0.0
建　物	9,520,107	0.0	10,488,088	0.0	△ 9.2
構築物	21,301,665,045	86.8	20,993,483,496	88.6	1.5
機械及び装置	783,652,635	3.2	681,026,123	2.9	15.1
車両運搬具	25,165	0.0	25,165	0.0	0.0
工具器具及び備品	605,785	0.0	666,703	0.0	△ 9.1
建設仮勘定	127,915,095	0.6	127,738,095	0.5	0.1
無形固定資産	786,991,458	3.2	815,896,487	3.4	△ 3.5
施設利用権	786,991,458	3.2	815,896,487	3.4	△ 3.5
流動資産	1,206,165,742	4.9	748,856,295	3.2	61.1
現金預金	748,735,961	3.1	455,442,050	1.9	64.4
未収金	376,669,781	1.5	228,094,245	1.0	65.1
前払金	80,740,000	0.3	65,300,000	0.3	23.6
その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資産合計	24,538,698,114	100.0	23,700,337,534	100.0	3.5

（単位：円・％）

貸方					
年度 / 科目	7年度		6年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	7,116,873,925	29.0	6,804,724,429	28.7	4.6
企業債	7,116,873,925	29.0	6,804,724,429	28.7	4.6
流動負債	1,096,308,874	4.5	798,482,264	3.4	37.3
企業債	512,350,504	2.1	530,558,968	2.3	△ 3.4
未払金	580,897,296	2.4	265,376,868	1.1	118.9
引当金	3,034,000	0.0	2,529,000	0.0	20.0
その他流動負債	27,074	0.0	17,428	0.0	55.3
繰延収益	10,914,645,588	44.5	11,014,984,162	46.5	△ 0.9
資本金	5,111,450,195	20.8	4,783,121,195	20.2	6.9
剰余金	299,419,532	1.2	299,025,484	1.2	0.1
資本剰余金	295,561,982	1.2	295,561,982	1.2	0.0
他会計補助金	26,595,102	0.1	26,595,102	0.1	0.0
受贈財産評価額	268,966,880	1.1	268,966,880	1.1	0.0
利益剰余金	3,857,550	0.0	3,463,502	0.0	11.4
当年度未処分利益剰余金	3,857,550	0.0	3,463,502	0.0	11.4
前年度繰越利益剰余金	3,463,502	0.0	3,083,276	0.0	12.3
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	－
当年度純利益（△純損失）	394,048	0.0	380,226	0.0	3.6
負債資本合計	24,538,698,114	100.0	23,700,337,534	100.0	3.5

第３表の１　財　務　比　率

項目		算式	
構成比率（％）	1 固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	23,332,532,372 / 24,538,698,114 ×100
	2 流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×100	1,206,165,742 / 24,538,698,114 ×100
	3 固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	7,116,873,925 / 24,538,698,114 ×100
	4 流動負債構成比率	流動負債 / 総資本 ×100	1,096,308,874 / 24,538,698,114 ×100
	5 自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	16,325,515,315 / 24,538,698,114 ×100
貸借対照表関係比率（％）	6 固　定　比　率	固定資産 / 自己資本 ×100	23,332,532,372 / 16,325,515,315 ×100
	7 固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	23,332,532,372 / 16,325,515,315 ＋ 7,116,873,925 ×100
	8 流　動　比　率	流動資産 / 流動負債 ×100	1,206,165,742 / 1,096,308,874 ×100
	9 酸性試験比率	現金預金 ＋ 未収金 / 流動負債 ×100	748,735,961 ＋ 376,669,781 / 1,096,308,874 ×100
	10 現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	748,735,961 / 1,096,308,874 ×100
	11 負　債　比　率	固定負債＋流動負債 / 自己資本 ×100	7,116,873,925 ＋ 1,096,308,874 / 16,325,515,315 ×100

比率			説明
7 年 度	6 年 度	増 減	
95.1	96.8	△ 1.7	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
4.9	3.2	1.7	
29.0	28.7	0.3	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
4.5	3.4	1.1	
66.5	67.9	△ 1.4	
142.9	142.6	0.3	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
99.5	100.2	△ 0.7	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
110.0	93.8	16.2	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
102.7	85.6	17.1	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
68.3	57.0	11.3	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
50.3	47.2	3.1	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第３表の２　財　務　比　率

項目		算式	
回転率（回）	12 総資本回転率	営業収益 / 平均総資本	642,618,296 / 24,119,517,824
	13 自己資本回転率	営業収益 / 平均自己資本	642,618,296 / 16,211,323,078
	14 固定資産回転率	営業収益 / 平均固定資産	642,618,296 / 23,142,006,806
	15 流動資産回転率	営業収益 / 平均流動資産	642,618,296 / 977,511,019
	16 未収金回転率	営業収益 / 平均未収金	642,618,296 / 302,382,013
収益率（％）	17 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	394,048 / 24,119,517,824 ×100
	18 自己資本利益率	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	394,048 / 16,211,323,078 ×100
	19 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	1,229,903,252 / 1,229,509,204 ×100
	20 営業収益対営業費用比率	営業収益 / 営業費用 ×100	642,618,296 / 1,125,367,909 ×100
その他比率（％）	21 減価償却率	当年度減価償却費 / 有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費 ×100	745,569,089 / 22,545,540,914 ＋ 786,991,458 － 322,157,082 － 127,915,095 ＋ 745,569,089 ×100
	22 利子負担率	支払利息 / 企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債 ×100	74,654,730 / 7,629,224,429 ×100

比率			説明
7 年 度	6 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.7	0.8	△ 0.1	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.1	2.6	△ 0.5	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.0	100.0	0.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
57.1	57.1	0.0	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.2	3.1	0.1	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.0	1.0	0.0	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。